

平成26年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I	概況 -----	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入 -----	38
(2)	収益的支出 -----	39
(3)	資本的収入 -----	44
(4)	資本的支出 -----	46
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細 -----	48
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表 -----	49
(3)	流動資産のうち未収金の明細 -----	50
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細 -----	51
(5)	流動資産のうち前払消費税の明細 -----	51
(6)	流動負債のうち未払金の明細 -----	52
(7)	流動負債のうち未払消費税の明細 -----	52
(8)	その他流動負債の明細 -----	52
(9)	企業債の期中増減明細 -----	53
(10)	長期前受金の期中増減明細 -----	53
(11)	資本金の期中増減明細 -----	54
(12)	資本剰余金の期中増減明細 -----	54
(13)	利益剰余金の期中増減明細 -----	54
3	企業債償還予定表 -----	55
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
	ア 予算執行性質別費用分析 -----	56
	イ 損益計算書性質別費用分析 -----	57
(2)	資本的収支財源内訳表 -----	58
(3)	損益計算書の推移 -----	59
(4)	貸借対照表の推移 -----	60
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他） -----	62
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 -----	68
	（合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況 -----	78
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況 -----	80
	② " 浄水の水質状況 -----	82
	③ " 給水栓の水質状況 -----	84
	④ " 浄水管理目標設定項目検査の状況 -----	86

(5) ①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	87
② 〃 浄水の水質状況	-----	89
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	91
(6) ①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	93
② 〃 浄水の水質状況	-----	95
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	97
(7) ①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	99
② 〃 浄水の水質状況	-----	101
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	103
(8) ①楼台浄水場原水の水質状況	-----	105
② 〃 浄水の水質状況	-----	107
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	109
(9) ①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	111
② 〃 浄水の水質状況	-----	113
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	115
(10) ①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	117
② 〃 浄水の水質状況	-----	119
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	121
(11) 各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	123

2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	-----	124
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	125
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	-----	126
(4) 年度末における給水の状況	-----	127
(5) 年度末における給水契約の状況	-----	139
(6) 給水管理業務の状況	-----	140
(7) 断水の状況	-----	142

3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	-----	143
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	-----	146
(3) 口径別水道料金の状況	-----	147
(4) 口径別調定水量の状況	-----	148
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	-----	149
(6) 月末における未収水道料金の状況	-----	150
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	-----	151
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調べ(平成26年4月1日現在)	---	152
(9) 水道料金の変遷	-----	155

4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況 -----	161
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 -----	163
(3) 受託水質検査の状況 -----	164
(4) 水道事業用無線局の運用状況 -----	165
(5) 職員の研修に関する状況 -----	166

I 概 況

I 概況

1. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

35 億 5,014 万円	=	26 億 2,244 万円	－	9 億 5,346 万円	+	18 億 8,116 万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成 26 年度の決算規模は 35 億 5,014 万円となった。平成 25 年度の 31 億 7,765 万円と比較すると 3 億 7,249 万円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は 4 億 7,421 万円増、減価償却費が 5,767 万円増、資本的支出が 4,405 万円減となっている。

(2) 経営環境

本年度（平成 26 年度）より、平成 23 年の地方公営企業法改正に伴う新地方公営企業会計制度（以下、「新会計制度」という。）が本格的に適用となったことを受けて、本年度の決算は前年度までの決算と単純に比較できない内容となっている。

更に、本年度より消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）が 5%から 8%となったことから、税込の数値についても単純に比較できない状況となり、経営成績を判断するには、これらの改正状況を勘案して行わなければならないものになっている。

例えば、(1)の「決算規模」についても、収益的支出が増加した理由は、新会計制度に定められた退職手当引当金、賞与引当金、貸倒引当金の計上のため、特別損失で 3 億 9,192 万円を執行したことによるものである。

平成 21 年度に策定した登米市地域水道ビジョンは、給水人口の減少と給水量の減少などにより経営環境が変化していること、東日本大震災の教訓を生かした内容のビジョンとすること、そして国が新水道ビジョンを公表したことにより、平成 25・26 年度において上水道事業運営審議会で審議を重ね、パブリックコメントの実施を経て、平成 26 年 10 月に改訂を行っている。

水道施設の位置や能力、水系、水圧・水量管理を電子化することにより、施設の維持管理と資産管理の適正化を図り、将来の効率的な施設更新や災害時の危機管理対策を強化する「資産管理業務」の運用を開始した。資産管理業務のマッピングシステムのデータを、漏水現場等屋外で活用することや情報の共有そして施設や管路の情報の照会検索を迅速化するため、タブレット端末 5 台を導入し運用を行っている。

東日本大震災において大きな被害を受けた保呂羽浄水場の取水方式を、導水ポンプ場を設置して 2 段階で浄水場へ送水する方式に改める基本計画に沿って、本年度はポンプ場用地造成工事を完了し、平成 27 年度以降においてポンプ場築造工事と機械電気設備工事に着手する予定としている。

更に、迫川西部地区の水運用を充実させるため迫町新田地内に配水池を築造する事業についても、配水池用地の造成を完了し、平成 27 年度には配水池の築造工事を完了する予定である。

(3) 経営成績

給水人口の減少や節水器具の開発普及、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量・調定金額ともに減少傾向である。

当年度については、水の需要期である夏場に好天が続き、使用水量の伸びが期待されたが、

大口需要家の使用水量が、経済情勢の低迷を反映して思惑どおりには伸びず、全体として計画値を下回り、給水収益については税抜で前年比 99.4%、21 億 849 万円で決算した。（予算額に比し 810 万円の減）

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より 79,951 m³減の 8,055,307 m³となった。漏水量は前年から 153,602 m³減の 882,604 m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 1.2 ポイント増の 90.8%、有収水量の割合である有収率は目標値の 83.4%にわずか 0.3 ポイント及ばなかったものの、前年からは 1.7 ポイント増の 83.1%となった。

営業利益は前年比 1 億 2,017 万円減の 2 億 5,604 万円となり、経常利益は前年比 1 億 9,859 万円増の 3 億 4,096 万円となった。この増加要因は、営業外収益に新たに長期前受金戻入 2 億 2,661 万円退職給付引当金 5,866 万円を計上したことにより、営業外収益で前年比 2 億 8,127 万円増加したことが主たるものである。

特別利益は前年から 1,212 万円減となった。特別損失は新たに「退職給付引当金」を引き当てるため、3 億 9,198 万円を費用化した。このため本年度は純損失 5,071 万円を計上した。

また、本年度は新会計制度により、「資本・剰余金・資本剰余金」のほとんどを「負債・繰延収益・長期前受金」に振替え、更にこれまでの長期前受金のうち平成 25 年度まで償却した金額 25 億 1,035 万円を「その他未処分利益剰余金変動額」として損益計算書に計上したことにより、当年度末の未処分利益剰余金は 25 億 9,617 万円となった。

このように、新会計制度への移行によって、損益計算書においては多額の利益が発生したように現れているが、この利益については「キャッシュ」が伴わないこと、また貸借対照表においてはこれまで「資本・資本剰余金」としていたものが「負債・繰延収益」に計理したことにより、負債割合 2%から 67%と増加したことがあり、未処分利益剰余金を多額に計上したことによって経営成績が優秀だったとは一概には言えないものである。

(4) 財政状況

新会計制度に基づき、貸借対照表においては以下の移行処理を行った。

- ① 資産・流動資産・未収金に「貸倒引当金」50 万円を設定
- ② 負債・固定負債に、これまで資本金・借入資本金で計理していた「企業債」（流動負債計上分を除く）を計上
- ③ 負債・固定負債に「退職給付引当金」を設定
- ④ 負債・流動負債に、これまで資本金・借入資本金で計理していた「企業債」のうち、1 年以内に償還する金額を計上
- ⑤ 負債に「繰延収益」を設定し、これまで剰余金・資本剰余金で計理していた国庫補助金等を計上し、更にこれまでの資産償却に合わせてこれらを収益化として計上
- ⑥ 資本金・借入資本金をすべて負債に移行
- ⑦ 剰余金・資本剰余金のうち償却資産見合い分を負債・繰延収益・長期前受金に移行

以上の処理によって、昨年度までは「負債」の占める割合が 2%であったが本年度は 67%となり、財政状況が大きく悪化したようになった。

固定資産は、前年度比 98.8%の 231 億 6,486 万円となった。これは、新会計制度においてこれまで「みなし償却」としていた資産を償却資産としたことから、減価償却累計額が前年度比 107.6%の 174 億 2,631 万円となったことが大きい。

流動資産のうち現金預金は前年比 19.1%増の 27 億 1,206 万円となり、未収金は前年度から 4,461 万円減少している。また、貸倒引当金を 50 万円計上している。これにより流動資産は 2 億 7,476 万円の増額の 30 億 2,249 万円、資産総額は、前年度から 1,045 万円減の 261 億 8,734 万円となった。

負債は前年度から 170 億 1,462 万円増の 175 億 4,158 万円となり、全体の 67%を占めることとなった。

固定負債は、前年度まで借入資本金で計理していた企業債のうち平成 28 年度以降償還分 103 億 6,806 万円と、退職給付引当金 3 億 1,805 万円の合計 106 億 8,610 万円である。退職給付引当金は、年度末において全職員が退職をするとした場合の退職手当総額 3 億 8,700 万円から、退職手当組合に積立をしている金額 6,895 万円を減じた額である。

流動負債は平成 27 年度に償還する企業債 6 億 3,210 万円、未払金 3 億 8,389 万円と賞与引当金（平成 27 年 6 月支給予定）と修繕引当金その他で合計 10 億 9,853 万円、前年比 6 億 1,857 万円の増となった。

新会計制度により負債の部に繰延収益が追加された。これまで資本剰余金に仕分けされていた、資産取得にかかる国庫補助金等のうち償却資産に係るものを長期前受金として計理するもので、これまでの資本剰余金と本年度分で 89 億 8,355 万円を計上した。また計上した長期前受金のうち資産の償却に準じて収益化することとなっているため 32 億 2,660 万円を収益化累計額として計上している。

資本金のうち自己資本金は、一般会計からの繰入金 1 億 8,123 万円を繰入資本金へ計理した。従来借入資本金としていた企業債は、すべて固定負債あるいは流動負債へ振り替えた。これにより資本金合計は前年比 108 億 2,980 万円の減の 60 億 2,669 万円となった。

資本剰余金は、非償却資産である土地をにかかる国庫補助金等以外を負債勘定である繰延収益の長期前受金へ振り替えたため 86 億 5,356 万円の減となった。

利益剰余金は当年度純損失 5,071 万円を計上したが、減債積立金から未処分利益剰余金へ振替えた 1 億 3,653 万円とその他未処分利益剰余金変動額 25 億 1,035 万円により 25 億 9,617 万円となった。

(5) 主な建設改良事業

建設改良事業は 12 億 7,046 万円実施した。うち、当年度予算分は 9 億 9,867 万円、繰越予算分は 2 億 7,179 万円である。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業 1 億 1,465 万円、浄水施設整備事業 1 億 2,318 万円、配給水施設整備事業 7 億 5,928 万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算残額
1	取水施設整備事業	1億7,896	△ 6,211	1億1,685	1億1,465	220
2	浄水施設整備事業	1億3,299	△ 546	1億2,753	1億2,318	435
3	配給水施設整備事業	15億 706	△ 7億1,389	7億9,317	7億5,928	3,389
	① 配水管整備事業	8億9,358	△ 4億6,789	4億2,569	4億 306	2,263
	② 緊急時用連絡管整備事業	1億1,025	0	1億1,025	1億 646	379
	③ 緊急遮断弁整備事業	2,603	△ 600	2,003	1,982	21
	④ ダクタイル鋳鉄管整備事業	8,759	0	8,759	8,628	131
	⑤ 配水ブロック化事業	3億3,570	△ 2億1,200	1億2,370	1億1,976	394
	⑥ 機器整備事業	5,391	△ 2,800	2,591	2,390	201
4	合計	18億1,901	△ 7億8,146	10億3,755	9億9,711	4,044

(6) 繰越事業の状況

ア. 平成 25 年度予算繰越事業の執行状況

平成 25 年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が 2 億 7,477 万円の予算繰越額に対し、2 億 7,179 万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)
1	取水施設整備事業	5,239	5,238	100.0%
2	浄水施設整備事業	3,294	3,292	99.9%
3	配水管整備事業	1億1,903	1億1,781	99.0%
4	緊急遮断弁整備事業	3,531	3,361	95.2%
5	ダクタイル鋳鉄管整備事業	3,510	3,507	99.9%
6	合計	2億7,477	2億7,179	98.9%

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額 26 億 5,103 万円に対し、決算額は 26 億 4,758 万円で執行率 99.87%となり、予定額を 345 万円下回った。

営業収益は、23 億 386 万円であった。総収益の 86%を占める給水収益は予算を 810 万円下回り 22 億 7,199 万円となった。前年度と比較すると 4,486 万円上回っているが、これは 5 月期からの水道料金に係る消費税が 5%から 8%となったことによるものであり、税抜きで比較すると 1,259 万円の減となっている。

営業外収益は、予算額 3 億 3,916 万円に対し、決算額は 3 億 4,201 万円で予算を 285 万円上回った。前年度の決算額は 5,281 万円であり比較すると 2 億 8,920 万円上回っている。この増加は、新会計制度の適用によって、新たに、長期前受金戻入（当年度の減価償却見合いの長期前受金の収益化）2 億 2,661 万円、退職給付引当金戻入（退職手当引当金の年度当初と年度末の差額）5,866 万円が要因である。尚、この収益はキャッシュとして収入されるものではない。

特別利益は、171 万円で、水道水の放射能検査に関する補償金 74 万円、給水装置工事手数料の減額に対する繰入は震災に関するもの 89 万円、そして源泉徴収誤りにおいて返還を受けた所得税 6 万円他である。

水道事業費用は、予算額 27 億 6,175 万円に対し、決算額は 26 億 2,244 万円で執行率 94.96%となり、不用額は 1 億 3,931 万円となった。

営業費用は、19 億 3,525 万円の執行で執行率は 94.01%であり、前年度より 1 億 3,188 万円増となっている。

営業外費用は、2 億 9,378 万円で執行率は 100%ある。

特別損失は、震災復旧に係る費用である浄水等放射能水質検査手数料 93 万円、水道料金の過年度（H25 年度分）の減額 49 万円、そして新会計制度による引当金の設定に伴い損失として退職手当引当金 3 億 7,670 万円、賞与引当金 1,472 万円、貸倒引当金 50 万円を計上し、更に源泉徴収誤りとして納税した 6 万円である。

尚、年度末の消費税計算において営業外費用に不足が生じたことから予備費を 468 万円流用している。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減
1	水道事業収益	265,103	0	265,103	264,758	99.87%	345
2	営業収益	231,006	0	231,006	230,386	99.73%	620
3	営業外収益	33,916	0	33,916	34,201	100.84%	△ 285
4	特別利益	181	0	181	171	94.48%	10
5	水道事業費用	276,175	0	276,175	262,244	94.96%	13,931
6	営業費用	205,863		205,863	193,525	94.01%	12,338
7	営業外費用	29,378		29,378	29,378	100.00%	0
8	特別損失	39,402		39,402	39,341	99.85%	61
9	予備費	1,532		1,532	0	0.00%	1,532

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 10 億 3,148 万円（繰越財源 1 億 7,341 万円を含む）に対し、決算額は 9 億 8,730 万円で執行率 95.72%となり、予算を 4,418 万円下回った

加入金は、予算額を 570 万円上回ったのは、給水装置工事の新設工事申込みが本年度も多かったためである。

資本的支出は、予算額 19 億 2,597 万円（繰越額 2 億 7,477 万円を含む）に対し、決算額は 18 億 8,116 万円で執行率 97.67%となった。建設改良費は、予算額 13 億 1,527 万円に対し、決算額は 12 億 7,046 万円で執行率は 96.59%で、不用額は 4,481 万円となった。

企業債償還元金は、前年度から 1,010 万円減の 6 億 1,070 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 9,386 万円は、留保資金等で補てんをしている。

《資本的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

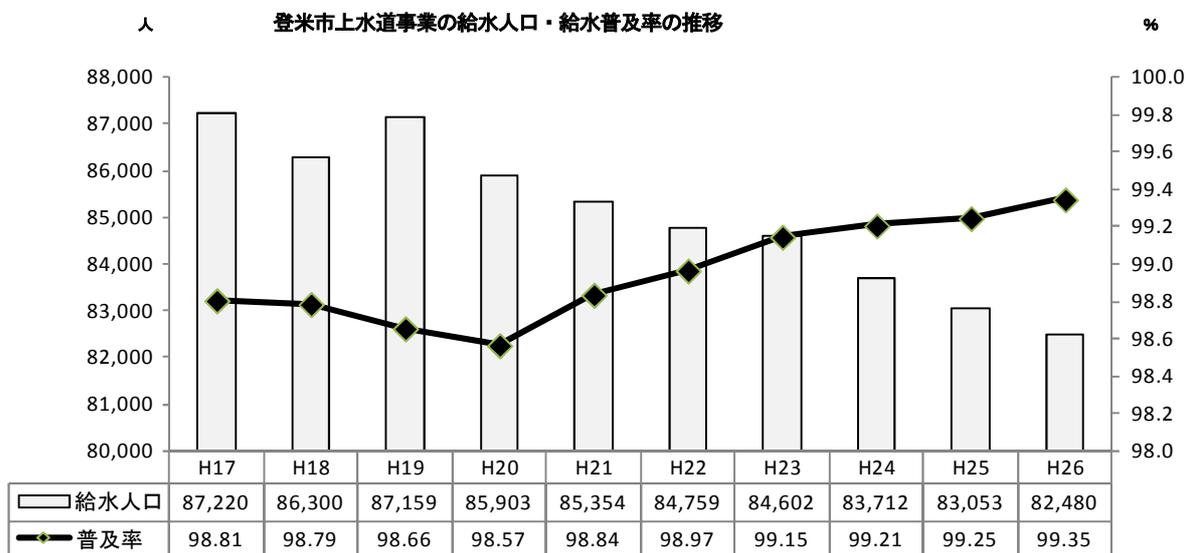
列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	85,808	17,340	103,148	98,730	95.72%	4,418		
2	企業債	54,690	8,760	63,450	58,730	92.56%	4,720		
3	負担金・補償金	3,952	3,414	7,366	7,146	97.01%	220		
4	補助金	10,585	2,072	12,657	12,609	99.62%	48		
5	出資金	15,148	3,094	18,242	18,242	100.00%	0		
6	加入金	1,433	0	1,433	2,003	139.78%	△ 570		
7	資本的支出	165,120	27,477	192,597	188,116	97.67%	4,481	0	4,481
8	建設改良費	104,050	27,477	131,527	127,046	96.59%	4,481		4,481
9	企業債償還元金	61,070		61,070	61,070	100.00%	0		
10	資本的収支の差	△ 79,312	△ 10,137	△ 89,449	△ 89,386	-	-	-	-

3. 業 務

(1) 業務の状況

ア. 人口

給水区域内人口は前年度より 661 人減の 83,019 人であり、給水人口は 82,480 人で、前年度より 573 人の減となり依然として減少傾向にある。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は 99.35% で前年度より 0.1 ポイント上昇した。

尚、平成 19 年度において給水人口が上昇したのは簡易水道を統合したことによるものである。

イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より 245 件増の 30,247 件となった。人口が減少傾向にあるのに対し給水件数が増加傾向となっている現象は依然として継続している。

給水件数の増加傾向と連動して、水道料金の総調定件数は 1,892 件増の 364,059 件（月平均 30,338 件）となった。震災前の平成 22 年度 346,407 件（月平均 28,867 件）と比較すると 17,652 件（月平均 1,471 件）5.1% 増えている。

増加の内訳は、用途別で家庭用が 2,191 件（月平均 183 件）でそのうち自家用住宅が 1,581 件（月平均 132 件）、民間賃貸住宅が 932 件（月平均 78 件）である。昨年度から減少傾向となっている公営住宅は本年度においても 322 件（月平均 27 件）減少している。営業用は 312 件の減少、工場・病院・養護施設や官公署・学校用は前年度とほぼ同じであった。口径別では小口径（φ13・20 mm）1,848 件の増、中口径（φ25・30・40 mm）では 56 件の増、大口径（φ50・75・100 mm）では 12 件の減である。これらのことから、本年度は家庭用・小口径の件数が伸びていることがわかる。

町域別では迫町が 790 件（月平均 66 件）、中田町が 675 件（月平均 56 件）、豊里町が 677 件（月平均 56 件）増加している。

ウ. 配水量

配水量は9,699,123m³で、前年度から290,387m³、予定値から64,877m³下回った。

給水収益の基となる料金水量は8,001,205m³で、前年度から80,249m³予定値から95,495m³下回った。料金水量の減少傾向は平成24年度以降継続している。この要因としては、人口の減少（家族構成人数の減少）による水使用の環境が変化していること、節水器具の種類拡大と普及、夏季の降雨日数の増加や暖冬などの気象状況、そして営業用や工場用などの水量の減少が挙げられる。

給水件数が増加しているが料金水量が伸びないのは、震災以降の新築や改築の際に節水型器具が使用されていることなどが考えられ、平成26年度において水道関係者を対象とした水需要のアンケートを実施したところ、洗濯機の交換やトイレの改修を行ったあとは、一月当たり3~5m³使用量が減少している結果となった。

無効水量は前年度を152,325m³下回った。調定減額水量は1,264m³上回ったものの。漏水量は前年度を153,602m³下回った。これは東日本大震災の影響による漏水が減少したこと、漏水調査により積極的に漏水の発見と修繕を実施したことが減少した要因である。このことにより有効率は、前年度より1.3ポイント、予定値を0.9ポイント上回った。有収率は、前年度を1.6ポイント上回ったものの、予定値より0.4ポイント下回った。これは、無収水量が前年度を58,111m³下回ったものの、予定値を115,714m³上回ったことによる。無収水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。本年度は、水質保全や凍結防止の水量削減に取り組んだところであるが、予定していた量に達しなかったものである。

《配水量分析1（対前年比）》

（単位：m³）

列	項目	平成25年度		平成26年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,989,510		9,699,123		△ 290,387	
2	有効水量	8,945,783	89.6%	8,807,721	90.8%	△ 138,062	1.3
3	有収水量	8,135,258	81.4%	8,055,307	83.1%	△ 79,951	1.6
4	料金水量	8,081,454	80.9%	8,001,205	82.5%	△ 80,249	1.6
5	その他	53,804	0.5%	54,102	0.6%	298	0.0
6	消防用水量	52,831	0.5%	53,001	0.5%	170	0.0
7	その他	973	0.0%	1,101	0.0%	128	0.0
8	無収水量	810,525	8.1%	752,414	7.8%	△ 58,111	△ 0.4
9	メータ不感水量	444,478	4.4%	440,066	4.5%	△ 4,412	0.1
10	事業用水量	366,047	3.7%	312,348	3.2%	△ 53,699	△ 0.4
11	無効水量	1,043,727	10.4%	891,402	9.2%	△ 152,325	△ 1.3
12	調定減額水量	7,042	0.1%	8,306	0.1%	1,264	0.0
13	漏水量	1,036,206	10.4%	882,604	9.1%	△ 153,602	△ 1.3
14	その他	479	0.0%	492	0.0%	13	0.0

《配水量分析 2（対予定比）》

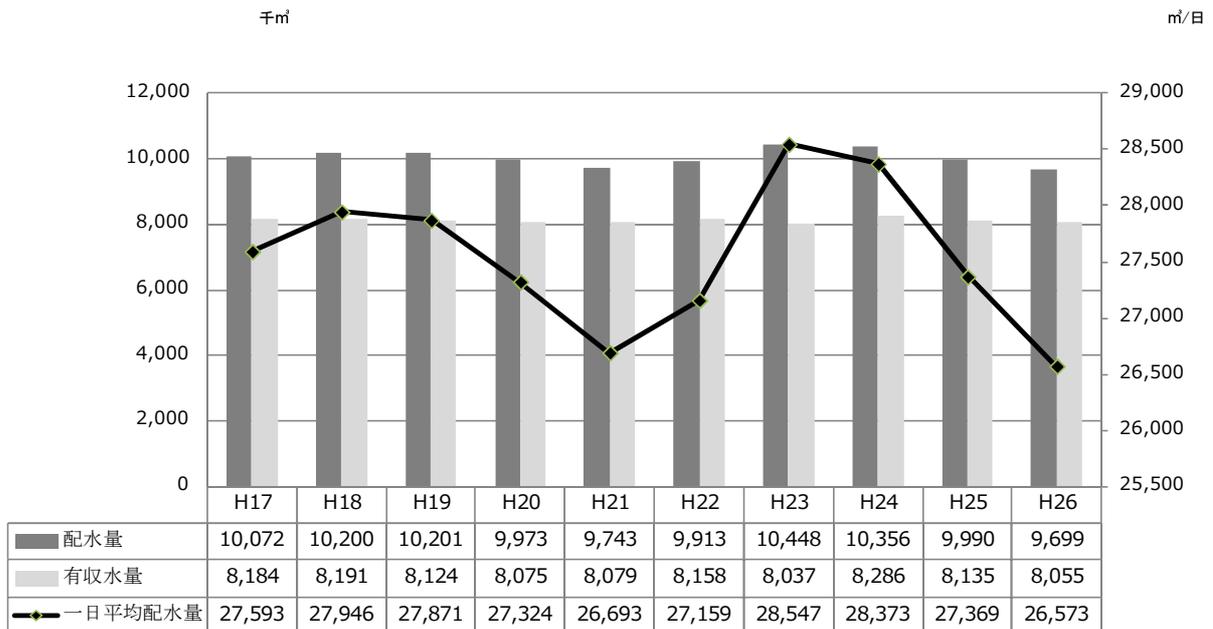
（単位：m³）

列	項目	A. 予定値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=⑤-①
1	配水量	9,764,000		9,699,123		△ 64,877	99.3%
2	有効水量	8,784,000	90.0%	8,807,721	90.8%	23,721	100.3%
3	有収水量	8,147,300	83.4%	8,055,307	83.1%	△ 91,993	98.9%
4	料金水量	8,096,700	82.9%	8,001,205	82.5%	△ 95,495	98.8%
5	無収水量	636,700	6.5%	752,414	7.8%	115,714	118.2%
6	無効水量	980,000	10.0%	891,402	9.2%	△ 88,598	91.0%

一日平均配水量は26,573m³で前年度より796m³の減少、計画一日配水量36,700m³に対する施設利用率は72.41%であった。一日最大配水量は8月6日に記録した31,025m³で、計画一日配水量に対する最大稼働率は84.54%であった。

料金水量の減少や、漏水量の減少により、配水量が減少していることから、一日当たりの水量も減少している。

《配水量等の推移》



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 並びに第 18 条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものと、東日本大震災にかかるものが主となっている。本年度は、小規模水道で運営をしていた合ノ木・大綱木水道施設の維持管理を上水道で行うこととなったことから、維持管理、施設改良と借入金償還に係る金額について繰入を受けている。

《平成 26 年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	1,800	1,800	
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	467	467	
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	196	196	
4	統合簡易水道施設（東和）経費（元利償還負担金）	737	202	535
5	統合簡易水道施設（石越）経費（元利償還負担金）	2,718	881	1,837
6	統合簡易水道施設（横山）経費（元利償還負担金）	2,079	549	1,530
7	小規模水道（合ノ木・大綱木）経費（元利償還負担金）	460	15	445
8	緊急時用連絡管整備事業の出資	3,500		3,500
9	緊急遮断弁整備事業の出資	650		650
10	配水ブロック化事業の出資（新田配水池）	3,600		3,600
11	取水施設整備事業の出資（保呂羽浄水場）	1,990		1,990
12	合ノ木・大綱木施設の改良出資	942		942
13	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	209	89	120
14	合 計	19,348	4,199	15,149

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《職員数と年代構成》

項目	平成23年度	平成25年度		平成26年度		比較増減(B-A) 決算時
		4月1日	(A)3月31日	4月1日	(B)3月31日	
水道事業職員	31人	29人	28人	28人	28人	0人
損益勘定職員	27人	25人	24人	24人	24人	0人
資本勘定職員	4人	4人	4人	4人	4人	0人
年代別	20代	0人	0人	0人	0人	0人
	30代	10人	5人	4人	5人	1人
	40代	6人	9人	9人	9人	-2人
	50代	15人	15人	15人	14人	1人

平成24年4月1日において水道ビジョンで平成28年度の目標としていた30名体制を実施したが、その後年度途中の退職等などにより減少しその補充もなかったことから、平成26年4月1日付では、定数30名に対して28名の体制となった。育児休暇職員1名と不足する職員数に対応して2名の臨時職員を雇用し業務体制を整えたが、11月から病気休暇職員1名となったことから、実質的な年度末職員数は26名である。

イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.3.31(B)	H26.4.1	H27.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	47歳1月	48歳8月	49歳5月	50歳5月	50歳0月	51歳0月	7月
水道事業経験年数	19年6月	18年6月	17年9月	18年8月	18年1月	19年1月	5月

平成27年3月31日現在の平均年齢は51歳であり前年を7月上回った。また、水道事業経験年数は19年1月となり前年を5月上回った。平成23年度の4月1日と比較すると、年齢が高くなっているにもかかわらず経験年数は減少している。水道事業は、長いスパンでの経験と知識が必要でありこの継承(研修)が重要であるが、職員数の減少から通常業務の遂行を優先しなければならないこと、50代の職員が全体の57%を占めることから継承先の職員が少ないことなどにより、技術継承は難しい状況にある。

ウ. 職員給与費の状況

新会計制度により、職員給与費は単純に前年度と比較することが難しくなった。

本年度より職員給与費には、賞与引当金と退職引当金を含んだことにより、前年度と単純に比較すると3億2,090万円の増加の5億7,239万円となった。

これは、本年度において賞与引当金(平成27年度6月期の賞与に充当する額)1,468万円、退職手当引当金(全ての職員が年度末に退職した場合の退職手当に充当する額)3億1,805万円を計上したことによる増加があったことによるものである。

前年度までと同様の計算(当年度において職員給与として執行した額)による比較を行うと、給料及び手当等の改正や平均年齢が高くなったことなど増加要因があったものの、年間延べ職員数で8名の減、育児休暇による休職の影響で、前年度より1,182万円の減となっている。

《職員給与費の推移》

(単位:千円)

列	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	A. 給料	128,078	125,611	191,978	120,499	114,331
2	B. 手当	70,879	62,270	64,752	63,880	61,786
3	ア) うち賞与引当金取崩額					12,543
4	C. 法定福利費	41,593	41,495	40,465	39,156	38,593
5	イ) うち賞与引当金取崩額					2,173
6	D. 退職手当負担金	29,962	29,644	29,403	27,950	24,952
7	E. 小計 (A+B+C+D)	270,512	259,020	326,598	251,485	239,662
8	ウ) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	0	14,716
9	F. 賞与引当金					14,681
10	G. 退職手当引当金					376,700
11	H. 合計 (E+F+G)	270,512	259,020	326,598	251,485	631,043
12	年間延べ職員数	377	370	354	344	324

*平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益 (労働生産性) 9,306 万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,140,355,275 円 0 円 276名÷12月=23名

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・本年度は損益勘定職員一人当たり 9,306 万円の収益があった。前年度 8,711 万円を 595 万円も上回った。分子の営業収益が前年度を 830 万円下回ったものの、延べ職員が 8 名減少したことにより生産性が上昇したものである。
- ・平成 25 年度の全国同規模団体平均値 6,700 万円と比較すると、2,606 万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 8.7%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) ×100

186,124,359 円 2,140,355,275 円 0 円

*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・前年度 8.8%から 0.1 ポイント減となった。
- ・平成 25 年度の全国同規模団体平均値 9.7%と比較すると、0.9 ポイント少ない。
登米市では営業収益が職員給与費に全国平均より少なく使用されていることがわかる。また、職員一人当たりの給与費が営業収益に比して少ない、又は営業収益が他の事業体に比して多いという状況となっている。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。要因は、職員数の減と他団体に比して給水収益が多い (料金が安い) ことによるものである。

(4) 収益的収入

ア. 営業収益

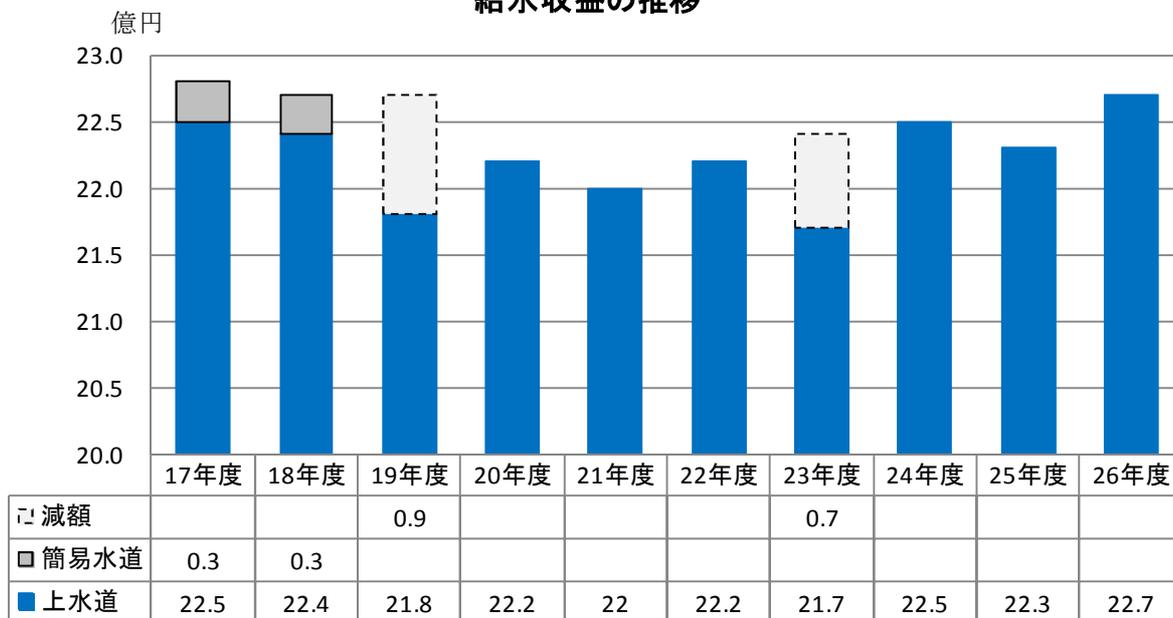
① 給水収益

(単位：万円)

項目	A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)	
給水収益	税込	228,009	227,199	△ 810	222,713	4,486
	税抜	211,600	210,849	△ 751	212,108	△ 1,259

水道事業収益の約 85.8%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を 810 万円下回って決算した。前年度と比較すると 4,486 万円増加しているが、これは、消費税率が 5%から 8%に改正されたことにより増加したものであり、税抜きで比較すると 1,259 万円の減額となっている。

給水収益の推移



*平成 18 年度までは簡易水道会計の収益があった。平成 19 年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成 22 年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成 19 年度は濁水事故により約 9 千万円、平成 23 年度は震災により約 7 千万円の減額を行っている。

料金調定件数の 98%を占める小口径（φ13・20 mm）は、料金水量では 78%、料金では 76%を占めている。また、家庭用（自家用兼店舗を含む）の件数は 85%を占め、料金水量では 67%、料金は 65%を占める。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されている。

本年度は昨年度と比較して、調定件数が 1,892 件/年増加したものの、調定水量では 52,750 m³/年減少している。減少の要因としては、給水人口の減少、節水器具の開発普及、社会経済の景気回復の遅れが挙げられる。

これらの影響について調査したところ、平成 19 年度と平成 26 年度では、小口径の水量は 3.5%、211,431m³程度伸びているのに対し、中口径では 92%、大口径では 67%と減少している。更に、小口径の内訳では従量料金の高い 51m³以上の使用群の使用件数が 3.1%の構成比から

2.7%に減り、11～50m³の使用群についても61.1%から59.25%に減っている。

このようなことから、給水件数が伸びているにもかかわらず給水収益が減少していると考えられる。

<口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移>

区分	口径	水量区分	従量料金		H19		H24		H25		H26	
			H25まで	H26から	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径	0	0	0	17,345	5.11%	18,624	5.28%	18,794	5.29%	20,110	5.63%
		1～10	140	144	104,381	30.74%	110,449	31.33%	113,892	32.08%	115,545	32.38%
		11～50	245	252	207,268	61.05%	212,605	60.31%	212,075	59.73%	211,463	59.25%
		51～	255	262	10,539	3.10%	10,827	3.07%	10,283	2.90%	9,774	2.74%
		計			339,533	97.92%	352,505	98.04%	355,044	98.03%	356,892	98.03%
	中口径	0	0	0	105	1.62%	107	1.67%	111	1.72%	83	1.27%
		1～100	155	159	3,893	60.10%	3,794	59.23%	3,895	60.27%	3,978	61.02%
		101～400	170	175	1,859	28.70%	1,930	30.13%	1,919	29.69%	1,927	29.56%
		401～	190	195	620	9.57%	575	8.98%	538	8.32%	531	8.15%
		計			6,477	1.87%	6,406	1.78%	6,463	1.78%	6,519	1.79%
	大口径	0	0	0	11	1.52%	5	0.82%	9	1.44%	7	1.14%
		1～500	155	159	409	56.41%	367	60.26%	386	61.86%	368	60.13%
		501～2000	180	185	233	32.14%	197	32.35%	191	30.61%	198	32.35%
		2001～	200	206	72	9.93%	40	6.57%	38	6.09%	39	6.37%
		計			725	0.21%	609	0.17%	624	0.17%	612	0.17%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	5	13.89%	4	11.11%	8	22.22%
		10001～15000	95	98	15	62.50%	21	58.33%	30	83.33%	27	75.00%
		15001～20000	105	108	8	33.33%	10	27.78%	2	5.56%	1	2.78%
		20001～	115	118	1	4.17%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			24	0.01%	36	0.01%	36	0.01%	36	0.01%
合計			346,759		359,556		362,167		364,059			
水量	小口径	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～10	140	144	551,717	9.20%	617,689	9.74%	630,544	10.05%	641,492	10.33%
		11～50	245	252	4,576,779	76.32%	4,833,828	76.19%	4,794,151	76.43%	4,752,754	76.56%
		51～	255	262	868,050	14.48%	892,563	14.07%	847,554	13.51%	813,731	13.11%
		計			5,996,546	75.00%	6,344,080	77.04%	6,272,249	77.88%	6,207,977	77.59%
	中口径	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～100	155	159	145,831	14.07%	141,356	14.46%	142,794	15.08%	145,545	15.25%
		101～400	170	175	377,213	36.39%	388,123	39.69%	390,482	41.23%	388,376	40.70%
		401～	190	195	513,549	49.54%	448,349	45.85%	413,890	43.70%	420,303	44.05%
		計			1,036,593	12.96%	977,828	11.87%	947,166	11.76%	954,224	11.93%
	大口径	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～500	155	159	204,344	33.20%	77,841	18.65%	82,415	19.88%	84,601	20.38%
		501～2000	180	185	219,823	35.71%	202,736	48.58%	204,925	49.43%	204,750	49.32%
		2001～	200	206	191,368	31.09%	136,759	32.77%	127,273	30.70%	125,796	30.30%
		計			615,535	7.70%	417,336	5.07%	414,613	5.15%	415,147	5.19%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	36,452	7.35%	33,425	7.96%	65,785	15.52%
		10001～15000	95	98	193,913	55.85%	297,267	59.97%	383,447	91.31%	342,690	80.85%
		15001～20000	105	108	132,407	38.13%	162,004	32.68%	3,055	0.73%	15,382	3.63%
		20001～	115	118	20,912	6.02%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			347,232	4.34%	495,723	6.02%	419,927	5.21%	423,857	5.30%
合計			7,995,906		8,234,967		8,053,955		8,001,205			

② 受託工事、その他収益

平成26年度に受託工事収益はなかった。

その他営業収益は手数料収益や他会計負担金であり、3,187万円であった。手数料収益920万円は、水質検査手数料、指定給水装置業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料等である。他会計負担金は消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金が1,800万円、合ノ木・大綱木小規模水道に係る維持管理負担金が467万円であった。

イ. 営業外収益

受取利息は78万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費196万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）並びに小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る企業債及び過疎債の利子相当額1,647万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代35件で437万円である。

事務手数料は、下水道使用料収納事務受託手数料3,239万円と集合住宅メータ管理手数料33万円である。下水道手数料は前年度より138万円増である。

雑収益45万円の主なものは、水道週間の北上川流域見学会費、水道技術管理者実務講習受講料、水道週間記念植樹助成金（北上川水質汚濁防止協議会）、電柱等の土地賃借料等である。

新会計制度により新たに長期前受金戻入、退職給付引当金戻入を計理した。

長期前受金戻入は、資本金収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益・長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）について、資産の償却にあわせて収益化するものであり、本年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっている。

退職給付引当金戻入も、現金を伴わない収益である。これは、年度当初計上した退職給付引当金が人事異動により再度計算した結果、当初予定額より少なくなったことから、差額を収益化したものである。

ウ. 特別利益

特別利益171万円は、放射能検査に要した平成25年度の費用について東京電力㈱から補償を受けた74万円、給水装置に係る手数料の減免に係る繰入金89万円、そして業務委託の源泉徴収誤りにより返納となった6万円（2件）他である。

(5) 収益的支出

ア. 営業費用

営業費用は19億3,525万円、予算執行率は94.01%で、前年決算額を1億3,188万円上回った。上回った要因の一つは消費税の改定によるものである。

主な増加は、漏水防止対策を漏水調査だけの委託ではなく水量分析、地域分析など含めて増額したこと、合ノ木・大綱木の小規模水道の維持管理に伴う委託料の増額、9月から10月にかけての北上川のかび臭対策としての薬品費、そして配給水施設の修繕費である。なお、維持修繕費2億221万円の執行のうち800万円を修繕引当金に積み立てている。

減価償却費は前年度から5,766万円、資産減耗費は1,592万円増加している。

イ. 営業外費用

営業外費用は2億9,378万円、予算執行率は100%で、前年度決算額を3,050万円下回った。前年度からは、支払利息が927万円、納付消費税と消費税関連の雑支出が2,123万円減少した。

支払利息は、元利均等償還により借入分利息が減少し元金償還が増加していることから、減少傾向にある。

ウ. 特別損失

特別損失は3億9,341万円となり、前年度を3億7,284万円上回った。これは、新会計制度により、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金を新たに引き当てたことによるもので、新

会計制度移行に伴う、本年度のみの費用計上である。

臨時損失は、水道水や浄水発生土等の放射能検査費用 93 万円である。

過年度損益修正損は水道料金減額分 49 万円である。

その他特別損失として、退職給付引当金 3 億 7,670 万円、賞与引当金 1,472 万円・貸倒引当金 50 万円、そして業務委託にかかる源泉徴収漏れにかかる納税 6 万円を計上している。

尚、これまでは不納欠損は、特別損失で処理をしていたが、本年度より貸倒引当金を計上したことから、貸倒引当金により不納欠損額を処理し、営業費用・総係費より処理額 31 万 8,483 円を貸倒引当金に充当している。

《不納欠損の概要》

平成 26 年度不納欠損の内容

列	欠損事由	人数 (人)	件数 (件)	金額 (円)	構成比 (%)
1	破産・倒産	1	5	6,957	2.2
2	行方不明	25	107	311,526	97.8
	①死亡	3	8	12,600	4.0
	②転出	17	80	250,121	78.5
	③行方不明	5	19	48,805	15.3
	合 計	26	112	318,483	

平成 17 年度以降の不納欠損の推移

列	年度	件数 (件)	不納欠損額 (円)
1	平成17年度	81	369,111
2	平成18年度	143	824,425
3	平成19年度	241	1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215
5	平成21年度	0	0
6	平成22年度	0	0
7	平成23年度	679	1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526
9	平成25年度	116	333,520
10	平成26年度	112	318,483
	合 計	2,680	9,124,176

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設事業債は総額 5 億 8,730 万円で予算額 6 億 3,450 万円に対し 92.6%の執行率である。内訳は平成 26 年度分 4 億 9,970 万円、平成 25 年度からの繰越事業分 8,760 万円である。

《企業債の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成25年度 繰越	B 平成26年度	C 収入合計 (A+B)
1	取水施設整備事業	3,660	6,780	10,440
2	浄水施設整備事業	3,000	7,090	10,090
3	配水管整備事業	0	25,370	25,370
4	緊急時用連絡管整備事業		3,220	3,220
5	緊急遮断弁整備事業	1,000	540	1,540
6	ダクタイル鋳鉄管更新事業	1,100	4,090	5,190
7	配水ブロック化事業		2,880	2,880
	合 計	8,760	49,970	58,730

注) 借入先は全て地方公共団体金融機構資金である。

イ. 負担金、補償金

工事負担金は、2 件の水道管布設に伴う負担金で 599 万円である。水道管の布設されていないところや水道管の能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としているところであるが、平成 26 年度は、前年度の 8 件 3,096 万円から大きく減少している。

他会計負担金は、消防設備（消火栓、防火水槽）の新設に伴う負担金であり、本年度は 4 基の防火水槽を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、平成 25 年度からの繰越額の財源としての 2 億 8,45 万円、平成 26 年度 3 億 5,45 万円の合計 6 億 3,90 万円である。

ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分 1 億 537 万円、平成 25 年度からの繰越分 2,072 万円で、合計 1 億 2,609 万円である。

《国庫補助金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成25年度 繰越	B 平成26年度	C 収入合計 (A+B)
1	取水施設整備事業	160	239	399
2	緊急時用連絡管整備事業		3,500	3,500
3	緊急遮断弁整備事業	1,064	654	1,718
4	ダクタイル鋳鉄管更新事業	848	1,944	2,792
5	配水ブロック化事業	0	3,600	3,600
6	北方配水池インバーター設備		600	600
	合 計	2,072	10,537	12,609

エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、当年度分 1 億 5,148 万円、平成 25 年度からの繰越分は 3,094 万円で、合計 1 億 8,242 万円である。

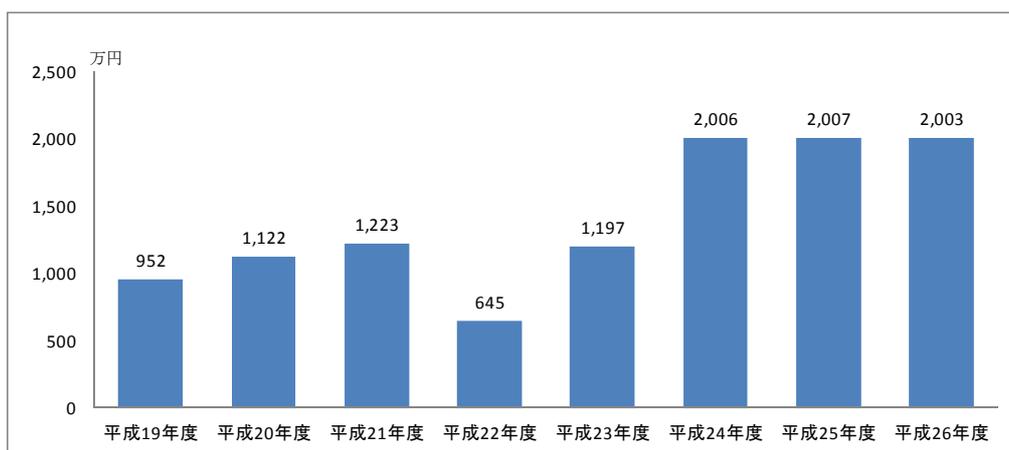
《出資金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成25年度 繰越	B 平成26年度	C 収入合計 (A+B)
1	取水施設整備事業	1,326	1,990	3,316
2	緊急時用連絡管整備事業		3,500	3,500
3	緊急遮断弁整備事業	1,060	650	1,710
4	ダクタイル鋳鉄管更新事業	708	0	708
5	配水ブロック化事業	0	3,600	3,600
6	合ノ木・大綱木施設整備事業		942	942
7	統合簡水（東和）	0	535	535
8	統合簡水（石越）	0	1,837	1,837
9	統合簡水（横山）	0	1,529	1,529
10	小規模水道（合ノ木・大綱木施設）		445	445
11	東日本大震災に係る水道事業 加入金等減免に対する経費	0	120	120
	合 計	3,094	15,148	18,242

オ. 加入金

加入金は 2,003 万円となり、予算額を 570 万円、前年度を 4 万円下回った。東日本大震災以降、給水装置の新設工事が急激に増加したことが要因である。



(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

建設改良費は、当年度予算 10 億 4,050 万円に対して決算額 9 億 9,867 万円、平成 25 年度からの繰越事業費 2 億 7,179 万円と合わせて総額 12 億 7,046 万円となった。

イ. 主な建設改良事業について

① 取水施設整備事業

取水施設整備事業は、当年度分予算額 1 億 1,685 万円に対して、1 億 1,465 万円、平成 25 年度からの繰越 5,239 万円に対し決算額 5,238 万円、合計 1 億 6,703 万円の執行であった。

保呂羽浄水場の取水方式変更に係る下り松ポンプ場造成工事（約 1,300 m²）と工事監理業務等 8,576 万円、大萱沢浄水場の予備水源として取水井の整備費用 2,284 万円、合ノ木・大綱木の取水施設改良に 605 万円、前年度からの繰越は、下り松取水ポンプ場用地に係る土地取得代等 5,238 万円である。

《取水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高
1	取水施設整備事業	16,924	16,703	98.7%	221
2	①平成26年度予算	11,685	11,465	98.1%	220
3	下り松ポンプ場整備	8,796	8,576	97.5%	220
4	大萱沢浄水場取水井整備	2,284	2,284	100.0%	0
5	合ノ木・大綱木取水施設整備	605	605	100.0%	0
6	②繰越予算（下り松ポンプ場用地経費）	5,239	5,238	100.0%	1

② 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は、当年度分予算額 1 億 2,753 万円に対して、1 億 2,318 万円、平成 25 年度からの繰越 3,294 万円に対し決算額 3,291 万円、合計 1 億 5,609 万円の執行であった。

当年度分は、保呂羽浄水場天日乾燥床 1. 2号池床板設置整備 4,579 万円、合ノ木・大綱木の浄水施設整備 337 万円、薬品注入設備・水質検査機器等の機器整備 7,402 万円などである。

繰越予算は、迫川の水質悪化対策として平成 25 年度から行っていた石越浄水場整備 3,291 万円である。

《浄水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高
1	浄水施設整備事業	16,047	15,609	97.3%	438
2	①平成26年度予算	12,753	12,318	96.6%	435
3	保呂羽浄水場天日乾燥床整備	4,620	4,579	99.1%	41
4	合ノ木・大綱木浄水施設整備	337	337	100.0%	0
5	機器整備	7,796	7,402	94.9%	394
6	②繰越予算（石越浄水場整備）	3,294	3,291	99.9%	3

③ 配給水施設整備事業

配水施設整備事業は、当年度分予算額 7 億 9,317 万円に対し決算額 7 億 5,928 万円、平成 25 年度からの繰越 1 億 8,944 万円に対し決算額 1 億 8,649 万円、合計 9 億 4,577 万円で決算した。

《配給水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	
1	配給水施設整備事業	98,261	94,577	96.3%	3,684	
2	①平成26年度予算	79,317	75,928	95.7%	3,389	
3	配水管整備	42,569	40,306	94.7%	2,263	
4		緊急時用連絡管整備	11,025	10,646	96.6%	379
5		緊急遮断弁整備	2,003	1,982	99.0%	21
6		ダクタイル鋳鉄管更新	8,759	8,628	98.5%	131
7		配水ブロック化（新田配水池築造）	12,370	11,976	96.8%	394
8		機器整備	2,591	2,390	92.2%	201
9		②繰越予算	18,944	18,649	98.4%	295
10	配水管整備	10,794	10,673	98.9%	121	
11		用地費	1,108	1,108	100.0%	0
12		緊急遮断弁整備	3,532	3,361	95.2%	171
13		ダクタイル鋳鉄管更新	3,510	3,507	99.9%	3

a. 配水管整備

配水管整備は、当年度分予算額 4 億 2,569 万円に対し決算額 4 億 306 万円、平成 25 年度からの繰越分 1 億 1,902 万円に対し決算額 1 億 673 万円、合計 5 億 2,087 万円で決算した。
用地取得は、迫川水管橋の右岸側用地の取得を行ったものである。

《配水管整備の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額				E 執行率 (%)	F 執行残高
			B 工事費	C 設計費	D その他	D 合計		
1	当年度	配水管布設	10,168	8,187	963	9,150	90.0	1,018
2		配水管布設替	21,653	18,195	2,621	20,816	96.1	837
3		配水管移設	7,088	6,291	490	6,781	95.7	307
4		用地費	202			152	75.2	50
5		事務費	3,458			3,407	98.5	51
6		H26年度小計	42,569	32,673	4,074	3,559	40,306	94.7
7	繰越	配水管整備	10,794	10,673		10,673	98.9	121
8		用地費	1,108			1,108	0.0	1,108
9		H25年度小計	11,902	10,673	0	1,108	10,673	89.7
10	合計	54,471	43,346	4,074	4,667	52,087	95.6	2,384

b. 緊急時用連絡管整備

保呂羽浄水場系統と東和の浄水場系統との連絡管整備で本年度は 1 億 1,025 万円の予算に対し 1 億 646 万円の執行であった。事業内容は、口径 150 mmのダクタイル鋳鉄管NS型を 2,755m布設し、前年度の工事区間の舗装 1,276m、4,327 m²を行った。

c. 緊急遮断弁設置

緊急遮断弁設置事業は、地震などの災害時に飲料水を確保するため、配水池に遮断弁を設置するもので、当年度分予算額 2,003 万円に対し決算額 1,982 万円（1 基）、平成 25 年度からの繰越 3,532 万円に対し決算額 3,361 万円（1 基）、合計 5,343 万円（2 基）で決算した。

緊急遮断弁設置事業により既に迫町の「北方配水池」登米町の「日根牛配水池」豊里町の「保手配水池」石越町の「石越配水池」津山町の「前田沢配水池」に設置し、本年度「米川配水池」に設置したことにより、建設時に設置していた「楼台配水池」を含めると 7 つの配水池に設置している。

d. ダクタイル鋳鉄管更新事業

当年度分予算額 8,759 万円に対し決算額 8,628 万円、平成 25 年度からの繰越 3,510 万円に対し決算額 3,507 万円、合計 1 億 2,135 万円で決算した。事業内容は、ダクタイル鋳鉄管NS型口径 300 mmを 448m、口径 250 mmを 359m、合計 807mを布設し、前年度工事区間の舗装工事 180m、523 m²を行っている。

e. 配水ブロック化事業

配水ブロック化事業は、現在主に浄水場ごとの大きなブロックにより配水を管理しているものを、有効率の向上、緊急時の対応の強化、そして残留塩素の平準化等を目的に、中ブロック、小ブロック化を図り、水圧、水量、水質の管理を徹底する事業である。

本年度は、新田配水池築造事業を平成 26 年度までの継続事業として行った。

本年度は 1 億 1,976 万円の執行である。

④ 消防設備工事

消防設備工事は、防火水槽の給水設備を設置したもので、予算額 296 万円に対して 157 万円を決算した。北方第 74 番防火水槽、石森第 80 番防火水槽、津山第 89 番防火水槽、米谷第 57 番防火水槽である、。

ウ. 企業債償還元金

企業債は6億1,070万円を返済した。
支払利息は減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。

合併した平成17年度が最初の償還ピークであったが、平成21年度から増加傾向となり、次のピークは平成33年度である。

(単位：円)

建設改良	534,387,564
財務局	353,339,819
地方公共団体金融機構	180,481,603
簡保資金	566,142
借換債	76,308,012
地方公共団体金融機構	4,118,012
七十七銀行	57,370,000
みやぎ登米農業協同組合	8,842,000
仙台銀行	5,978,000
合計	610,695,576

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981	585,274	533,572	610,696
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981	585,274	509,493	534,388
3	繰上償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0	0	24,079	76,308
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900	272,077	253,992	252,652
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881	857,351	787,564	863,348

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額3,751万円に対し3,236万円で決算した。

購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で2,974万円であった。本年度は9月に北上川のかび臭対策として粉末活性炭を多く購入している。その他は非常用飲料袋を6,000枚、227万円購入をしている。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の 83.3% を占め 21 億 849 万円となり、前年度からは 1.259 万円の減となった。

営業収益は 21 億 4,036 万円となり、前年度からは 830 万円の減となった。

営業費用は、18 億 8,432 万円となり、前年度を 1 億 1,187 万円上回った。配水費・給水費で 4,723 万円、減価償却費・資産減耗費で 7,390 万円前年から増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は 2 億 5,604 万円であり前年度を 1 億 2,017 万円下回った。

収益		費用	
営業収益	営業収益 21億4,036万円	原浄水費 3億3,100万円<13.1%>	営業費用
	給水収益 21億849万円 <83.3%>	配水費・給水費 3億1,919万円<12.6%>	
		業務費・総係費 2億4,271円<9.6%>	
	その他営業収益 3,187万円 <1.2%>	減価償却費 資産減耗費 9億9,142万円 <39.2%>	
	営業外収益3億3,950万円<13.4%> 特別利益165万円<0.1%>	営業外費用 2億5,458万円<10.1%>	
純損失5,071万円<2.0%>	特別損失 3億9,332万円 <15.5%>		

総収益24億8,151万円

総費用25億3,222万円

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度までは受取利息、一般会計繰入金、下水道事業の事務委託手数料等であったが、本年度より新会計制度で長期前受金戻入 2 億 2,661 万円と退職給付引当金戻入 5,866 万円を計理したことにより、前年度を 2 億 8,813 万円上回り 3 億 3,950 万円で決算した。

営業外費用は、支払利息、消費税に伴う雑支出で、前年度を 3,064 万円下回り 2 億 5,458 万円で決算した。

これにより通常営業利益を下回る経常利益が営業利益を上回り、3 億 4,096 万円となり前年度を 1 億 9,859 万円上回った。

(3) 特別利益、特別損失当年度純利益

特別利益は東日本大震災に関する補償、繰入等 165 万円である。

特別損失は、過年度水道料金の減額の過年度損益修正損が 47 万円と、新会計制度に伴い退職給付引当金 3 億 7,670 万円、賞与引当金 1,472 万円・貸倒引当金 50 万円を計上したことにより、総額 3 億 9,332 万円となった。

(4) 当年度純損失

以上のことから、当年度は新会計制度の移行により「純損失」として 5,071 万円を計上することとなった。

(5) 未処分利益剰余金

前年度の利益については議会の議決により減債積立金として積み立てていたが、新会計制度により、これを資本に移行するためには、一旦未処分利益剰余金に戻入れしなければならないことから、1 億 3,653 万円を未処分利益剰余金とし、当年度の純損失に補填することとした。

(6) その他未処分利益剰余金変動額

新会計制度により、これまで資本剰余金として計理していたもののうち、償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益・長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産）は、資産の償却に併せて収益化するが、平成 25 年度まで既に収益化している金額 25 億 1,035 万円は、その他未処分利益剰余金変動額として損益計算書に計上している。

この金額は、剰余金処分計算書において「資本」に組み入れる案としている。

(7) 従前の会計制度であった場合の損益計算

従前の会計制度のままであった場合の損益計算は以下のとおりとなり、純損失ではなく、純利益を計上することとなる。

(単位：千円)

列	項目	H25	H26		
			①従前	②新会計制度	③差=②-①
1	営業収益	2,148,656	2,140,355	2,140,355	0
2	営業費用	1,772,448	1,884,036	1,884,319	283
3	営業利益	376,208	256,319	256,036	△ 283
4	営業外収益	51,376	54,233	339,503	285,270
5	営業外費用	285,221	254,580	254,580	0
6	経常利益	142,363	55,972	340,959	284,987
7	特別利益	13,772	1,651	1,651	0
8	特別損失	19,609	1,400	393,316	391,916
9	純利益	136,526	56,223	△ 50,706	△ 106,929

ア. ①従前・営業費用は、②新会計制度決算から a 賞与引当金繰入額（14,681 千円） b 貸倒引当金繰入額（318 千円）を減じ c 特別損失<賞与引当金戻入>（14,716 千円）を加えたもの。

イ. 同じく営業外収益は、②に d 長期前受金戻入額（226,615 千円） e 退職給付引当金戻入益（58,655 千円）を加えたもの。

ウ. 同じく特別損失は、②から f 退職給付引当金積立額（376,700 千円） g 賞与引当金積立額（14,716 千円） h 貸倒引当金積立額（500 千円）を減じたもの

(8) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の49.1%を占めている。また、人件費は8.3%、委託料は12.0%となっており、これら固定的な経費が全体の約70%を占めている。本年度は、特別損失が全体の16.5%を占める特殊な状況となっているため前年度より各種項目の構成比が変動している。

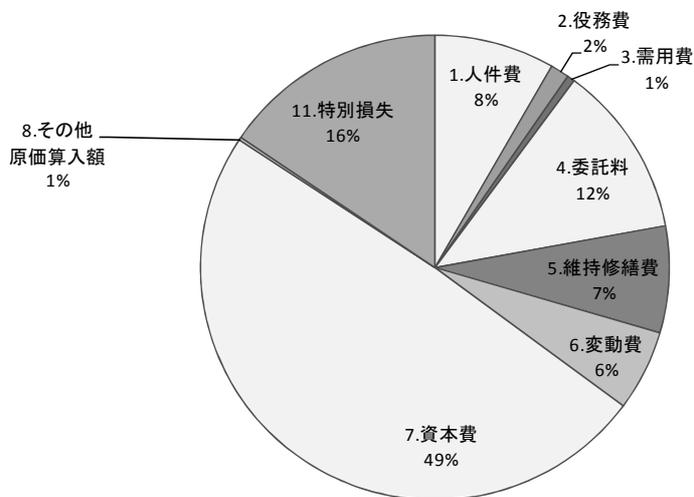
今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の49%（原価算入額では59%）を占める減価償却費の抑制をアセットマネジメントと連携してどのように進めるかが、大きな焦点である。

《性質別費用の概要》

【税抜き】

列	項目	A 平成25年度		B 平成26年度		C 比較
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	B - A
1	人件費	215,790	10.4	210,192	8.3	△ 5,598
2	役員費	33,187	1.6	32,790	1.3	△ 397
3	需用費	13,583	0.7	12,908	0.5	△ 675
4	委託料	283,057	13.6	303,946	12.0	20,889
5	維持修繕費	188,096	9.1	187,827	7.4	△ 269
6	変動費	117,771	5.7	142,270	5.6	24,499
7	資本費	1,179,441	56.8	1,244,070	49.1	64,629
8	その他原価算入額	26,744	1.3	4,896	0.2	△ 21,848
9	原価算入額小計	2,057,669	99.1	2,138,899	84.5	81,230
10	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
11	売却原価	0	0.0	0	0.0	0
12	特別損失	19,609	0.9	393,316	15.5	373,707
13	水道事業費用	2,077,278		2,532,215		454,937

性質別費用の内訳



5. 供給単価と給水原価の状況

供給単価は261円75銭で、前年度260円73銭から1円02銭上がった。給水件数が増加し基本料金の占める割合が多くなったこと、前年度から分母である有収水量が減少したことなどが要因であると考えられるが、単価的に上昇したものの使用量が減少したことによりトータルの給水収益は減少している。

給水原価は前年度252円93銭に対し265円53銭となり、12円60銭増加した。有収水量が減少し、費用が増加していることが要因である。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は前年度103.08%であったが本年度は98.58%となり、有収水量1m³当たりでは3円78銭赤字、いわゆる逆ザヤ減少となっている。

水道料金算定にあたって設定した総括原価（予定供給単価）は260円であり、供給単価と比較すると1円75銭上回っているが、料金算定期間（H16～H18年度）の給水原価235円から30円53銭も増加している。

☆供給単価

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,108,487,496 \text{ 円}}{8,055,307 \text{ m}^3} = 261 \text{ 円 } 75 \text{ 銭}$$

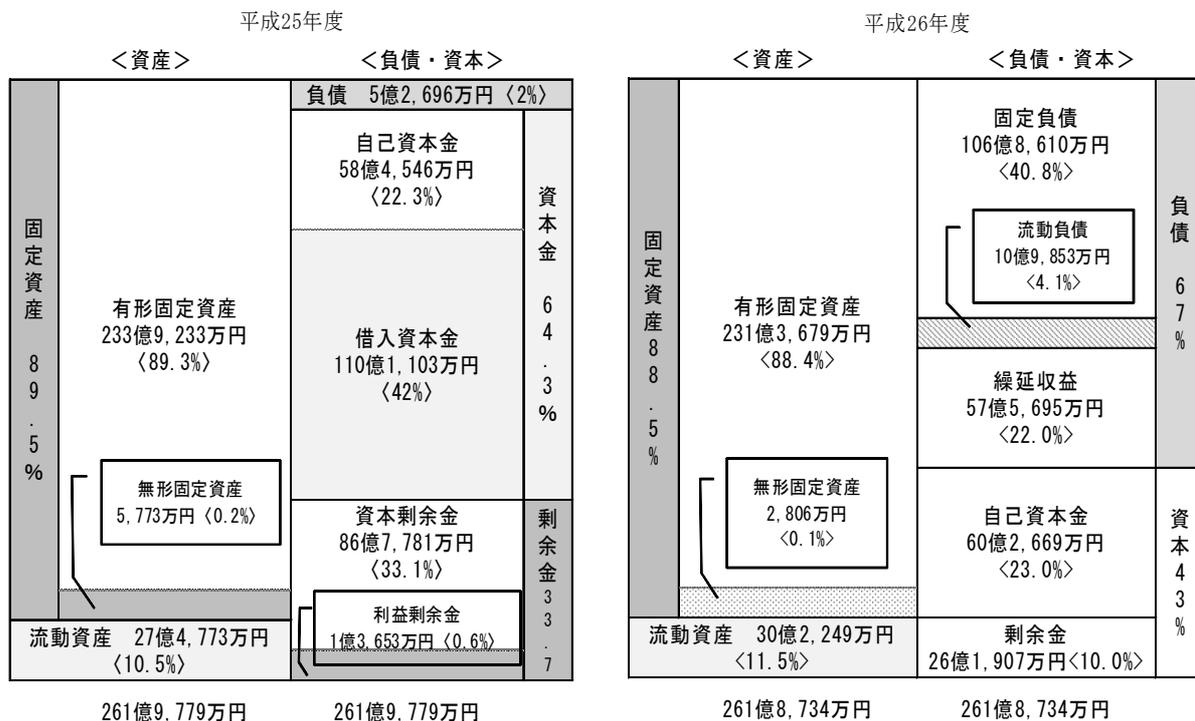
☆給水原価

有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費})}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{2,138,899,427 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円})}{8,055,307 \text{ m}^3} = 265 \text{ 円 } 53 \text{ 銭}$$

$$* \quad \begin{array}{rcl} \text{経常費用} & = & \text{営業費用} \quad + \quad \text{営業外費用} \\ 2,138,899,427 \text{ 円} & & 1,884,319,009 \text{ 円} \quad + \quad 254,580,418 \text{ 円} \end{array}$$

6. 貸借対照表の状況



(1) 比較（新会計制度の適用）

ア. 前年度比較

資産については新会計制度の影響はあまり大きくないが「みなし償却」を無くしたことにより、減価償却累計額が増加し、実質の固定資産額が減少している。これにより、全体に占める固定資産の割合は前年度より1%減少している。

前年度の負債割合は固定・流動を合せても2%であったが、本年度は全体で67%となっている。前年度まで資本・借入資本で計理していた企業債が、新会計制度により固定負債と流動負債に計理されたこと、更に、資本剰余金で計理していた負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産のうち、償却資産の建設・改良・購入等に充当したものを繰延収益・長期前受金に計理したことにより、負債が大きく増加した。

資本金のうち借入資本金は前述したように全て負債に移行していることから、資本金は、64.3%から23%に減少した。また、剰余金のうち資本剰余金についても負債に移行していることから、剰余金全体33.7%から10%に減少している。このことから、資本は前年度98%であったが、新会計制度により43%に減少した。

イ. 前年度、期首、決算値の比較

通常、決算値は次年度の期首値となるが、本年度は期首において新会計制度に移行するため決算値を振替えたため、次の表によりその推移を表した。

<貸借対照表の推移：新会計制度への移行を含む>

(単位：万円)

列	項目	A	平成26年度		比較		
		平成25年度	B 期首値	C = B - A	D 決算値	E = D - A	F = D - B
1	ア. 資産合計	2,619,779	2,619,729	△ 50	2,618,735	△ 1,044	△ 994
2	1. 固定資産	2,345,006	2,345,006	0	2,316,486	△ 28,520	△ 28,520
3	有形固定資産	2,339,233	2,339,233	0	2,313,680	△ 25,553	△ 25,553
4	①資産総額	3,959,193	3,959,193	0	4,056,311	97,118	97,118
5	②減価償却累計額	1,619,960	1,619,960	0	1,742,631	122,671	122,671
6	無形固定資産	5,773	5,773	0	2,806	△ 2,967	△ 2,967
7	2. 流動資産	274,773	274,723	△ 50	302,249	27,476	27,526
8	イ. 負債・資本合計	2,619,779	2,619,729	△ 50	2,618,735	△ 1,044	△ 994
9	ウ. 負債合計	52,697	1,806,723	1,754,026	1,754,160	1,701,463	△ 52,563
10	3. 固定負債	4,700	1,082,849	1,078,149	1,068,611	1,063,911	△ 14,238
11	企業債	0	1,040,479	1,040,479	1,036,806	1,036,806	△ 3,673
12	引当金	4,700	42,370	37,670	31,805	27,105	△ 10,565
13	4. 流動負債	47,997	108,621	60,624	109,854	61,857	1,233
14	企業債	0	60,624	60,624	63,210	63,210	2,586
15	未払金	31,363	31,363	0	39,478	8,115	8,115
16	前受金	7	7	0	8	1	1
17	引当金	0	0	0	6,968	6,968	6,968
18	その他	16,627	16,627	0	190	△ 16,437	△ 16,437
19	5. 繰延収益	0	615,253	615,253	575,695	575,695	△ 39,558
20	長期前受金	0	866,288	866,288	898,355	898,355	32,067
21	収益化累計額	0	251,035	251,035	322,660	322,660	71,625
22	エ. 資本合計	2,567,082	813,006	△ 1,754,076	864,575	△ 1,702,507	51,569
23	6. 資本金	1,685,649	584,546	△ 1,101,103	602,669	△ 1,082,980	18,123
24	自己資本金	584,546	584,546	0	602,669	18,123	18,123
25	借入資本金	1,101,103	0	△ 1,101,103	0	△ 1,101,103	0
26	7. 剰余金	881,433	228,460	△ 652,973	261,906	△ 619,527	33,446
27	資本剰余金	867,780	1,492	△ 866,288	2,289	△ 865,491	797
28	利益剰余金	13,653	226,968	213,315	259,617	245,964	32,649

(2) 当年度の状況

ア. 有形固定資産

有形固定資産額は231億3,680万円で期首（前年度）より2億5,553万円減少している。

資産取得は建設改良による取得が11億8,386万円、合ノ木・大綱木小規模水道を上水道としたことからこられの施設を6,145万円で評価し資産に組み込んだことにより、合計12億4,531万円となった。資産の減少は減価償却14億6,298万円と固定資産除却3,786万円の合計15億84万円である。なお、減価償却は当年度予算執行9億4,984万円、みなし償却に伴う減価償却累計額5億1,314万円である。

土地は期首より6,556万円、19,649m²増加している。内訳は以下のとおりである。

- | | | |
|----------------------|---------------------------|---------|
| ①下り松ポンプ場用地（登米町寺池道場） | 6,935.49 m ² | 2,144万円 |
| ②新田配水池用地（迫町新田字館林他） | 11,600.1307m ² | 2,753万円 |
| ③新田配水池排水路用地（迫町新田字館林） | 190.79 m ² | 223万円 |
| ③迫川水管橋用地（迫町佐沼字大東他） | 922.77 m ² | 1,436万円 |

建物は期首より 1,268 万円減少している。本年度の取得は合ノ木・大綱木の浄水場建物で、752 万円で購入している。

有形固定資産の 89%にあたる 206 億 3,352 万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどである。当年度は期首より 3 億 9,593 万円減少している。取得は 8 億 2,700 万円である。主なものは、大萱沢浄水場取水施設（取水井戸）、保呂羽浄水場天日乾燥床（1.2 号池）、配水管路、米川配水池緊急遮断弁（2 基）、消防設備（防火水槽 4 基給水設備）である。減価償却が 7 億 9,483 万円、除却が 3,034 万円、みなし償却資産の減価償却 3 億 9,776 万円 で合計 12 億 2,293 万円減少となった。

機械及び装置は期首より 9,706 万円減少している。当年度の取得は 1 億 5,567 万円 で合ノ木・大綱木の施設評価による取得、PAC 注入装置 2 基の更新、次亜鉛素酸ナトリウム貯蔵槽の更新、石越浄水場の水質対応施設の設置等である。また、国庫補助金を財源として北方配水池にインバータ設備を設置している。減価償却が 1 億 3,219 万円、除却が 741 万円、みなし償却資産の減価償却 1 億 1,313 万円であった。

車両運搬具は、期首より 144 万円減少している。公用自動車を 2 台廃車したことによるものである。

工具器具及び備品は、期首より 185 万円減少している。水質検査機器の更新 107 万円、減価償却 243 万円、除却 49 万円である

建設仮勘定は、下り松取水ポンプ場、新田配水池が建設中であるため精算を行わなかったことにより、期首より 1 億 8,788 万円増加している。

有形固定資産額のうち土地、建物を除くいわゆる稼働固定資産額の取得総額は 405 億 6,311 万円がこの資産については計画的に更新を行わなければならない。同等の施設として更新するにあたってこの取得価額を上回る費用を要することが考えられるが、例えば 25%の増加とすると総額は約 500 億円であり、これを 50 年間で更新すると毎年 10 億円の建設改良費が必要となる。

人口の減少に伴い給水収益の減少が予測される中、年間 10 億円の建設改良費の財源をどのように調達するのか、更新する施設の優先順位をどう決定するか、また各施設の規模や配置は適正化など、資産管理に関する課題は大きく重い。今後、アセットマネジメントを更に強化しこれらの課題に挑戦する必要があることから、地域水道ビジョンでは、平成 27 年度から 3 年間で、施設更新計画を策定することとしている。

イ. 無形固定資産

無形固定資産額は 2.806 万円 で期首より 2,967 万円減となった。これは、水利権の取得（花山ダム再開発水利権取得経費）に係る費用について国庫補助金を財源としたことにより、これまで減価償却が行われていなかった分（いわゆる「みなし償却」）について新会計制度により償却することとなったため、これまでの償却分を計上したことによるものである。

他には、電話加入権、テレメーター設備設置経費等である。

ウ. 流動資産

流動資産額は 30 億 2,249 万円 で期首より 2 億 7,526 万円増加している。

現金預金は期首より 4 億 3,426 万円増加し 27 億 1,206 万円となった。このうち定期預金は 22 億円である。

未収金は期首より 4,461 万円減少し 2 億 7,626 万円となった。

未収金のうち未収給水収益は 1 億 8,631 万円であり、このうち平成 26 年度分が 1 億 8,269 万円で 98%を占めている。これは 3 月分水道料金が 4 月支払いとなっているからである。平成 25 年度以前の過年度未収金は 362 万円で、前年度末の 392 万円から 30 万円減少している。

収納率は、当年度分で前年より 0.5 ポイント、過年度は同率で、トータルでは 4 ポイント上昇している。

尚、新会計制度により「貸倒引当金」50 万円計上している。

《未収給水収益の内訳》

(単位：万円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 26年度	①当年度給水収益	227,199	0	0	208,931	18,269	92.0%
	②過年度給水収益	19,241	40	32	18,807	362	97.7%
	③合計	246,440	40	32	227,738	18,631	92.4%
B 25年度	①当年度給水収益	222,713	0	0	203,864	18,849	91.5%
	②過年度給水収益	19,187	12	33	18,749	392	97.7%
	③合計	241,900	12	33	222,613	19,241	92.0%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	4,486	0	0	5,067	△ 580	
	②過年度給水収益	54	28	△ 1	58	△ 30	
	③合計	4,540	28	△ 1	5,125	△ 610	

貯蔵品は期首より 147 万円増加している。年月が経過し使用できなくなった水道資材や消耗品等を減少し、水処理薬品や非常用給水袋を増加したものである。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、平成 26 年度にかかる 19 万円である。

前年度 1 億 1,637 万円であった前払金は、繰越工事が無くなったことにより本年度は計上していない。

(2) 負債

ア. 固定負債

前年度 4,700 万円（修繕引当金）で決算し、新会計制度により期首で 108 億 2,849 万円、期末で 106 億 8,611 万円となった。

企業債は 103 億 6,806 万円で前年度末から同額が増、期首から 3,673 万円減となっている。

期首との増減の内容は、本年度借入分 5 億 8,730 万円、合ノ木・大綱木小規模施設の引継企業債 1,253 万円が増加し、平成 27 年度以降に償還する予定の 6 億 3,656 万円が減となっているものである。

引当金は 3 億 1,805 万円で、前年度末からは 2 億 7,105 万円増、期首からは 1 億 566 万円減である。このうち、退職給付引当金は期首において 3 億 7,670 万円を計上したが、年度末には 3 億 1,805 万円となり 5,865 万円減となっている。これは人事異動により当初予定した退職不引当金が減額となったものである。修繕引当金は、前年度末・期首ともに 4,700 万円であったが、本年度は使用しなかったことと、平成 27 年度に取水ポンプ整備に使用することとなったことから流動負債に振り替えている。

イ. 流動負債

流動負債額は 10 億 9,854 万円となり、前年度末 4 億 7,997 万円より 6 億 1,857 万円増、期

首 10 億 8,621 万円より 1,233 万円増加している。

新会計制度により流動負債に企業債が計理されることとなり、期首では平成 26 年度償還分 6 億 624 万円を、期末では平成 27 年度償還分 6 億 3,210 万円を計上した。

未払金は、年度末より 8,115 万円増加し 3 億 9,478 万円となった。未払いとなっているのは、費用勘定 1 億 867 万円（委託料、修繕費等）、資本勘定 2 億 6,163 万円（工事請負費等）、消費税 1,088 万円、貯蔵品購入 262 万円（薬品）、その他 1,098 万円（下水道使用料等）である。

資本や資本剰余金等に計理される収入のうち未収となっているものは、資本的収入整理勘定として整理しているが、本年度は東日本大震災に係る加入金減免に対する補てん繰入額を計上している。

その他流動負債は前年度末より 4,019 万円減の 70 万円で、預り水道料金と 3 月 31 日に入金となった水道料金である。

ウ. 繰延収益

a. 長期前受金

長期前受金は従来資本剰余金として計理していた「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産に係る収入を計理する勘定である。（償却しない資産は「土地」「建設仮勘定」）である。

前年度の資本剰余金から長期前受金に移行し期首として計上した額は、86 億 6,288 万円で、決算では 3 億 2,067 万円増の 89 億 8,355 万円となった。資本的収入の内「負担金」「補償金」「加入金」「補助金」と合ノ木・大綱木小規模水道の移管にかかり受贈財産として評価した額が増加している。尚、長期前受金として計理すべき金額のうち未収となっているものは長期前受金整理勘定としている。

b. 長期前受金収益化累計額

期首において計上した 25 億 1,035 万円は、資本剰余金から移行した長期前受金にかかるこれまでの収益化（＝償却分）したものである。決算において 7 億 1,625 万円増額となり 32 億 2,660 万円となった。増額となったのはみなし償却をしていた資産に係る財源の収益化 5 億 3,920 万円と本年度収益化した 2 億 1,961 万円の合計額 7 億 5,880 万円から、資産除却に係る累計額 4,255 万円を減じた額である。

(3) 資本

ア. 資本金

資本金は 60 億 2,669 万円で、前年度末 168 億 5,649 万円から 108 億 2,980 万円の減、期首 58 億 4,546 万円より 1 億 8,123 万円増加している。

① 自己資本金

自己資本金は 60 億 2,669 万円で、期首より 1 億 8,123 万円増加している。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で 6,009 万円である。旧登米地方広域水道企業団分が 785 万円、旧東和町上水道事業が 3,398 万円、旧横山簡易水道事業が 1,826 万円である。

繰入資本金は一般会計からの出資で 1 億 8,123 万円の増加である。

組入資本金は利益剰余金から減債積立金を経て造成され資本金であり、水道料金による資本金といえる。今年度は 33 億 5,495 万円であり、前年度と同額である。

② 借入資本金

新会計制度により、昨年度までであった借入資本金は負債に移行した。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は前年度末 86 億 7,780 万円であったが、86 億 6,288 万円が負債の繰延収益に移行したことから、新会計制度により期首で 1,492 万円となり、本年度土地購入の財源となった 797 万円が期首より増加し、決算で 2,289 万円となっている。

② 利益剰余金

利益剰余金は当年度純損失 5,071 万円、前年度未処分利益剰余金 1 億 3,653 万円、その他未処分利益剰余金変動額（損益計算の項参照）25 億 1,035 万円で、合計 24 億 5,964 万円である。

(4) 留保資金の状況

ア. 資本的支出の財源となる「留保資金」は、通常「流動資産」から「流動負債」を減じて求めるが、本年度の場合は固定負債の引当金を減じ、流動負債のうち引当金と資本的収入整理勘定を加えている。

イ. 前年度留保資金残高 23 億 4,561 万円が当年度は 22 億 3,921 万円と 1 億 640 万円減少した。これは新会計制度によって固定負債に引当金を計上しその額見合いの流動資産（現金・預金）は資本的支出の財源とはならないこととなったためである。

7. キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動（平成 25 年度までは営業活動）によるキャッシュフローは前年度から 6,314 万円減の 11 億 5,260 万円であった。前年度の利益が損失に変わったこと、新会計制度に伴い項目に移動があったことが減少の要因となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より 3 億 693 万円増のマイナス 7 億 5,696 万円である。

建設改良費とその財源である資本的収入が前年度より少なくなったことが要因の一つであるが、特に補償収入が前年度を 3 億 3,323 万円減少している。これは東日本大震災の復旧工事等に伴う水道管移設工事が減少していることが要因である。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より 1 億 6,184 万円増の 3,862 万円である。企業債の発行額が増加し償還額が減少したことが要因である。

(4) 当年度における現金及び預金

当年度における現金及び預金は前年度から 4 億 3,426 万円増の 27 億 1,206 万円となった。

業務活動・投資活動において前年度より減少したものの、財務活動において増加したことが要因である。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 115.94%

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

2,140,355,275 円 339,502,681 円 1,884,319,009 円 254,580,418 円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

本年度は、昨年度より 9.02 ポイント、平成 25 年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より 8.17 ポイント上回っているが、新会計制度により営業外収益の長期前受金戻入、退職給付引当金戻入益が計上されたことによるものであり、経営状況の好転によるものではない。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 37.02%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

780,583,335 円 2,108,487,496 円

前年度 37.13%から 0.11 ポイント減少している。給水収益の 37.02%が企業債の元利償還金に使用されていることになる

同規模団体では、28.72%となっており、8.3 ポイント上回っている状況である。

昨年度より給水収益が減少しているが、それを上回って元利償還金が減少していることが、本年度の率が下った要因である。

(3) 固定比率 160.84%

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

23,164,855,687 円 6,026,688,017 円 2,619,071,220 円 0 円 5,756,945,564 円

低いほど自己財源により設備投資を実施したことになる。

前年度 159.96%より 0.88 ポイント増加している。

新会計制度によりこれまで剰余金に計理されていた資本剰余金が負債となったことから、従来の計算式「(自己資本金+剰余金) / 総資本 (負債+資本) × 100」では 267.93%と 107.97 ポイント増加することになるが、将来的には資本となる繰延収益をあらかじめ資本と同様の扱いをすることにより、従来の数値と比較を容易にする計算式となったものである。

この指標が高くても、固定資産対長期資本比率が 100%以下であれば不健全な状況とは言えないということになっているが、本年度は 119.83%であることから、設備投資における財源として自己財源が少なく、企業債等に依存して行ってきたことがわかる。

近年の施設整備事業は料金改正により内部留保資金が安定してきたこと、国庫補助金や出資金を活用していることから企業債への依存が少なくなってきたが、従来は企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから他団体と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 275.14%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3,022,486,746 円 1,098,533,474 円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100 円の流動負債（1 年以内に支払わなければならない負債）に対して 275 円の流動資産（1 年以内に現金化される資産）を持っているということである。

この指標も、新会計制度において流動資産に 1 年以内に支払うべき企業債や引当金が含まれたことにより大きく変化したものであり、昨年度は 572.48%、同規模団体の数値は

735.07%で単純に比較すると、経営が非常に悪化したようにとらえられる。

前年度決算時において、新会計制度による本指標の試算を行ったところ 252.92%であったことから、その数値と比較すると 15.22 ポイント上回っていることになる。

(5) 自己資本構成比率 55.00%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

6,026,688,017円 2,619,071,220円 0円 5,756,945,564円 26,187,342,433円

この指標も(3)固定比率と同様に新会計制度により計算式が変わったものである。従来の計算式「(自己資本金+剰余金) / 総資本(負債+資本) × 100」では 33.02%と前年度 55.96%から 22.94 ポイント減少となるが、繰延収益を自己資本とする計算式となったことから、55.0%となり約 1 ポイントの減少となっている。

《主な経営指標の推移》

単位：%

列	項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	経常収支比率	112.91	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00	106.92	115.94
2	公債費比率	50.40	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	35.22	37.13	37.02
3	固定比率	237.24	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	166.81	159.96	160.84
4	流動比率	265.27	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88	572.48	275.14
5	自己資本構成比率	40.42	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66	55.96	55.00

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災にかかる状況

平成 25 年度において災害復旧事業は全て完了したが、震災以降毎月測定をしている水道水の放射能検査については本年度も継続し、いずれにおいても検出されていない状況である。これらの検査に関する費用は東京電力からの補償を受けている。検査は今後も継続することとしている。

被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免は、平成 27 年 3 月まで延長を行っていたが、給水装置工事の申し込み状況が依然として多いことから更に 1 年延長し平成 28 年 3 月まで実施することとした。この減免に関しては一般会計から繰り入れを受けている。

(2) 登米市地域水道ビジョンの改訂

平成 21 年 8 月に登米市地域水道ビジョンを策定したが、その後の社会情勢の変化や水道を取り巻く環境に変化が生じたことから、平成 25・26 年度に上水道運営審議会において検討を重ね、平成 26 年 10 月 15 日に改訂した。

また、従来のビジョンでは実施計画もビジョンに取り込んでいたが、今回の改訂では実施計画は別冊とし、毎年ローリングを行い実情に即した計画とすることとした。

(3) 新会計制度への移行

地方公営企業法の改正により、平成 26 年度予算から適用となった新会計制度による初めての決算となった。このことにより「水道事業会計システム」を改良し新年度開始から新たな会計制度での経営を実施したところである。

年度当初には前年度決算値を新たな制度に基づき移行を行い、いわゆる期首の貸借対照表を作成した。また固定資産について詳細なチェックを行ったところ「みなし償却」（国庫補助等を財源として取得した資産については減価償却をしないこと）による資産が検出されたため、10 月にはこれらの是正取引を行っている。

新会計制度による経営の評価は、他事業体の決算との比較も必要などから未完成ではあるが、今後は民間企業との比較も容易にできることとなったので、多くの方向から行えることとなった。新たな視点を含めた経営分析や決算説明ができるよう職員の能力向上に努めなければならない。

(4) 水道事業認可変更

北上川や迫川の水質状況の変化にともない、浄水処理に活性炭処理施設を常備して対応することが、水道事業認可の「浄水方法の変更」に該当すること、合ノ木・大綱木の小規模水道を上水道に統合することも水道事業認可が必要となったことから、平成 26 年度において水道事業認可変更申請を行い、平成 27 年 3 月 31 日付けで認可変更となった。

(5) 危機管理対策

- ア. 本年度も毎月、災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけではなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防署の合計 10 カ所を順次廻って行っていることから、支所（消防署）職員と災害協力ブースターも参加している。尚、災害協力ブースターは個人 9 名、事業者 3 団体が登録している。
- イ. 全国で水道施設への侵入が相次いだことを受けて、7 月に 63 箇所の水道施設の門や蓋などに取り付けている全ての錠 160 個を従来の南京錠タイプからステンレス製の錠に交換をした。尚、水道事業の防犯対策は保呂羽浄水場、下り松取水塔、石越浄水場には防犯カメラを設置し、大萱沢浄水場と 6 つの配水地には侵入センサーを設置し防犯対策を行っている。
- ウ. 災害対策の基準となる震度 4 以上の地震は、2 回発生しているがいずれも施設には異常がなかった。

(6) 気象環境と対応状況

近年水道原水の水質が大きく変動し、浄水処理等の対応に追われているが、本年度においても、気象の影響による対応が相次いだ。

5 月には、東日本太平洋側の日照時間が、気象庁が 1946 年より観測を開始して以降最も高い数値となり、登米市においても前年に比較して降雨日数が 4 日少ない 6 日、日照時間が 40.4 時間多い 245.6 時間/月であった。このことにより錦織水系浄水場の水源である大関川の水位が低下し濁度が上昇したため、取水を停止し 3 月に完成した緊急時連絡館を活用して保呂羽浄水場から給水を行った。

8 月には、水道施設へ落雷が 4 回あったが、1 回は N T T 回線の異常が発生、3 回は絶縁機器によって被害を最小限に食い止めることができた。

同じく 8 月には、近年の水質異常を踏まえて、北上川上流の岩手中部水道企業団と下流の石巻地方広域水道企業団に、水質情報の共有化や連絡体制の整備について提案を行った。

9 月には、北上川においてかび臭発生の原因となるジェオスミンが高くなったことから、臨時の活性炭処理設備により 9 月 10 日から 10 月 20 日までかび臭の除去を行った。このようなかび臭の発生は保呂羽浄水場が稼働して以来初めてのことであった。水道水においても水質基準値内ではあったもののかび臭が発生し、問合せが多くあったことから水道事業所ホームページ、市防災無線、コミュニティ FM 等により周知を図った。かび臭の原因としては、北上川上流部の田瀬ダムにおいてアオコが大量発生したことが考えられたが、原因として特定することはできなかった。事態の対応として、北上流域の水道事業者や河川管理者と情報を共有し対策を行うことができた。

同じく9月には迫川においてもかび臭が発生し、石越浄水場の取水を停止し保呂羽浄水場からの給水へ切り替えて対応をした。

10月には、台風18号19号の影響により、大萱沢浄水場において濁度、米谷水系浄水場において色度が基準値を超えたため取水を停止し対応した。

1月には、北上川のpH値が7.7～8.0と高い傾向が続いたため、浄水処理により対応した。この傾向は2月下旬まで続いたが原因は特定できなかった。

<表> 近年の水質異常の状況

年	月	水質関連事項
平成23年	9月	石越浄水場（迫川水系）においてかび臭発生→取水停止
平成24年	8～9月	全水系において濁水発生
		保呂羽浄水場、濁水によるかび臭の発生により、臨時的に活性炭処理を実施し対応する。
	10月	保呂羽浄水場、台風17号の豪雨により原水濁度が急上昇し1648度となり、取水停止を行う。 石越浄水場 濁度上昇により11月まで取水停止 → 浄水場の改良を計画し、平成26年度において工事を完了する。
平成25年	2月	北上川原水PH上昇により炭酸ガス注入により対応をする。
	2月	岩手県花巻市においてシアン流出事故発生、取水監視を強化する。
	5～6月	降水量の不足による濁水 → 大萱沢浄水場において緊急ポンプ設置
	7月	豪雨、濁度上昇 石越浄水場取水停止
	8月	保呂羽浄水場 豪雨により濁度上昇最高値1545度 → 原水高濁度時の運転対応手順書作成

(7) 包括委託の状況

ア. 平成22年度から「料金徴収等管理業務」をフジ地中情報㈱・テクノマインド㈱共同企業体に5年間、平成23年度には「浄水施設等管理運転業務」を明電舎・石巻環境サービス共同企業体に5年間、平成24年度には「給水装置管理業務」を登米市管工事業協同組合に3年間、そして、平成25年度から「資産管理業務」を日水コン・パスコ共同企業体に委託をしている。

水道事業所と委託業者間の情報の共有を行うため毎月「水道事業連絡会議」を開催し、前月の業務の状況や水道事業の経営状況などについて情報交換を行っている。またそれぞれの委託業務の遂行状況をモニタリング（聞き取り並びに現地調査）も実施している。

更に、水道事業所主催の研修会や安全運転講習会、救命講習会にも出席し、水道事業全体の理解を深めるとともに、毎月の災害訓練・給水拠点設置訓練にも参加させ危機管理体制の構築を図っている。

イ. 「料金徴収等管理業務」と「給水装置管理業務」が平成26年度委託期間満了となることから、この二つの業務を統合し新たに「料金徴収・給水装置管理業務」として平成27年度から委託するため、公募型プロポーザル方式により受託者を選定した。

ウ. 資産管理業務の情報入力を完了したことにより、マッピングシステムを基礎としたモバイル

端末を利用した情報の共有を12月から開始した。

(8) 消費税等の改正に伴う事務

消費税率及び地方消費税率が平成26年4月1日より5%から8%に引き上げられるに伴い、関係条例を改正し新たな消費税率を適用した。水道料金は検針日との関係で平成26年5月検針分から適用することとしたため、5%と8%が混在している。また、これまでの決算等と比較する場合は税率が変わったため単純な比較はできなくなったことから、水道料金などの比較は税抜きで行っている。

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,651,029,000	2,647,581,523	166,087,845	2,481,508,910	△ 3,447,477	0	△ 3,447,477
1 営業収益	2,310,063,000	2,303,861,734	163,506,459	2,140,355,275	△ 6,201,266	0	△ 6,201,266
1 給水収益	2,280,090,000	2,271,992,934	163,505,438	2,108,487,496	△ 8,097,066	0	△ 8,097,066
1 水道料金	2,280,090,000	2,271,992,934	163,505,438	2,108,487,496	△ 8,097,066	0	△ 8,097,066
9 その他営業収益	29,973,000	31,868,800	1,021	31,867,779	1,895,800	0	1,895,800
2 手数料収益	7,300,000	9,195,800	1,021	9,194,779	1,895,800	0	1,895,800
4 他会計負担金	22,673,000	22,673,000	0	22,673,000	0	0	0
2 営業外収益	339,156,000	342,014,017	2,526,568	339,502,681	2,858,017	0	2,858,017
1 受取利息及び配当金	787,000	776,062	0	776,062	△ 10,938	0	△ 10,938
9 その他受取利息及び配当金	787,000	776,062	0	776,062	△ 10,938	0	△ 10,938
2 負担金、補助金、補償金	19,618,000	22,796,923	75,523	22,721,400	3,178,923	0	3,178,923
1 負担金	1,964,000	1,964,000	0	1,964,000	0	0	0
2 補助金	16,466,000	16,466,000	0	16,466,000	0	0	0
3 補償金	1,188,000	4,366,923	75,523	4,291,400	3,178,923	0	3,178,923
4 事務手数料	32,663,000	32,726,819	2,424,204	30,302,615	63,819	0	63,819
1 事務手数料	32,330,000	32,393,099	2,399,484	29,993,615	63,099	0	63,099
2 管理手数料	333,000	333,720	24,720	309,000	720	0	720
5 長期前受金戻入	227,353,000	226,614,522	0	226,614,522	△ 738,478	0	△ 738,478
2 受贈財産評価額	34,477,000	34,476,481	0	34,476,481	△ 519	0	△ 519
4 工事負担金	3,413,000	3,413,936	0	3,413,936	936	0	936
5 工事補償金	71,621,000	71,621,943	0	71,621,943	943	0	943
7 加入金	2,523,000	2,523,628	0	2,523,628	628	0	628
9 その他長期前受金	115,319,000	114,578,534	0	114,578,534	△ 740,466	0	△ 740,466
6 退職給付引当金戻入益	58,655,000	58,655,000	0	58,655,000	0	0	0
1 退職給付引当金戻入益	58,655,000	58,655,000	0	58,655,000	0	0	0
9 雑収益	80,000	444,691	26,841	433,082	364,691	0	364,691
9 雑収益	80,000	444,691	26,841	417,850	364,691	0	364,691
2 消費税計算による雑収益	0	0	0	15,232	0	0	0
3 特別利益	1,810,000	1,705,772	54,818	1,650,954	△ 104,228	0	△ 104,228
9 その他特別利益	1,810,000	1,705,772	54,818	1,650,954	△ 104,228	0	△ 104,228

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,761,747,000	2,622,437,207	51,024,033	2,532,215,131	139,309,793	0	139,309,793
1 営業費用	2,058,630,000	1,935,250,364	50,931,355	1,884,319,009	123,379,636	0	123,379,636
1 原水及び浄水費	413,019,000	352,156,592	21,157,614	330,998,978	60,862,408	0	60,862,408
1 職員給与費	24,063,000	24,047,238	11,806	24,035,432	15,762	0	15,762
給料	12,298,000	12,293,400	0	12,293,400	4,600	0	4,600
手当等	5,563,000	5,561,422	11,806	5,549,616	1,578	0	1,578
法定福利費	3,852,000	3,844,375	0	3,844,375	7,625	0	7,625
退職手当組合負担金	2,350,000	2,348,041	0	2,348,041	1,959	0	1,959
2 賞与引当金繰入額	1,775,000	1,775,000	0	1,775,000	0	0	0
5 賃金	663,000	330,048	1,057	328,991	332,952	0	332,952
6 旅費	147,000	78,860	5,837	73,023	68,140	0	68,140
11 備品消費	3,283,000	2,984,627	218,258	2,766,369	298,373	0	298,373
12 燃料費	43,000	14,146	1,048	13,098	28,854	0	28,854
13 光熱水費	3,204,000	2,698,747	193,859	2,504,888	505,253	0	505,253
15 通信運搬費	8,509,000	7,300,604	523,547	6,777,057	1,208,396	0	1,208,396
16 広告料	108,000	99,900	7,400	92,500	8,100	0	8,100
17 委託料	144,459,000	135,818,184	10,060,604	125,757,580	8,640,816	0	8,640,816
18 手数料	31,000	28,766	2,131	26,635	2,234	0	2,234
19 賃借料	1,051,000	849,410	34,676	814,734	201,590	0	201,590
20 修繕費	66,214,000	24,725,824	1,831,542	22,894,282	41,488,176	0	41,488,176
21 修繕引当金繰入額	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	0	0	0
24 動力費	105,543,000	104,839,536	7,538,258	97,301,278	703,464	0	703,464
25 薬品費	43,818,000	36,511,618	727,591	35,784,027	7,306,382	0	7,306,382
32 負担金	572,000	537,464	0	537,464	34,536	0	34,536
34 保険料	1,528,000	1,508,920	0	1,508,920	19,080	0	19,080
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300
2 配水費	280,271,000	237,422,836	12,730,456	224,692,380	42,848,164	0	42,848,164
1 職員給与費	57,805,000	57,799,866	48,863	57,751,003	5,134	0	5,134
給料	29,930,000	29,929,848	0	29,929,848	152	0	152
手当等	12,805,000	12,800,420	48,863	12,751,557	4,580	0	4,580
法定福利費	9,339,000	9,338,683	0	9,338,683	317	0	317

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
退職手当組合負担金	5,731,000	5,730,915	0	5,730,915	85	0	85
2 賞与引当金繰入額	4,345,000	4,345,000	0	4,345,000	0	0	0
5 賃金	1,600,000	1,432,625	3,030	1,429,595	167,375	0	167,375
6 旅費	159,000	145,830	10,787	135,043	13,170	0	13,170
11 備用品費	1,206,000	564,153	35,506	528,647	641,847	0	641,847
12 燃料費	591,000	293,586	21,009	272,577	297,414	0	297,414
13 光熱水費	2,698,000	2,604,200	185,173	2,419,027	93,800	0	93,800
14 印刷製本費	10,000	7,600	0	7,600	2,400	0	2,400
15 通信運搬費	12,000	10,938	805	10,133	1,062	0	1,062
17 委託料	54,294,000	50,974,862	3,775,910	47,198,952	3,319,138	0	3,319,138
18 手数料	171,000	88,117	6,408	81,709	82,883	0	82,883
19 賃借料	3,800,000	3,462,190	186,156	3,276,034	337,810	0	337,810
20 修繕費	135,970,000	104,187,485	7,715,265	96,472,220	31,782,515	0	31,782,515
23 路面復旧費	5,400,000	449,280	33,280	416,000	4,950,720	0	4,950,720
24 動力費	10,223,000	9,832,304	708,264	9,124,040	390,696	0	390,696
25 薬品費	160,000	60,770	0	60,770	99,230	0	99,230
27 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
34 保険料	1,259,000	1,112,130	0	1,112,130	146,870	0	146,870
35 公課費	68,000	51,900	0	51,900	16,100	0	16,100
3 給水費	105,183,000	100,590,403	6,093,901	94,496,502	4,592,597	0	4,592,597
1 職員給与費	15,899,000	15,877,708	15,188	15,862,520	21,292	0	21,292
給料	8,418,000	8,412,300	0	8,412,300	5,700	0	5,700
手当等	3,229,000	3,217,311	15,188	3,202,123	11,689	0	11,689
法定福利費	2,643,000	2,641,343	0	2,641,343	1,657	0	1,657
退職手当組合負担金	1,609,000	1,606,754	0	1,606,754	2,246	0	2,246
2 賞与引当金繰入額	1,218,000	1,218,000	0	1,218,000	0	0	0
11 備用品費	2,036,000	1,309,636	2,149	1,307,487	726,364	0	726,364
12 燃料費	58,000	40,356	2,989	37,367	17,644	0	17,644
13 光熱水費	17,000	9,754	596	9,158	7,246	0	7,246
15 通信運搬費	41,000	17,160	1,270	15,890	23,840	0	23,840
17 委託料	16,935,000	16,934,400	1,254,400	15,680,000	600	0	600
18 手数料	75,000	29,346	2,173	27,173	45,654	0	45,654

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
19 賃借料	450,000	438,360	22,394	415,966	11,640	0	11,640
20 修繕費	67,611,000	63,873,092	4,731,339	59,141,753	3,737,908	0	3,737,908
26 材料費	829,000	828,951	61,403	767,548	49	0	49
34 保険料	14,000	13,640	0	13,640	360	0	360
5 業 務 費	119,265,000	119,215,092	8,299,346	110,915,746	49,908	0	49,908
1 職員給与費	6,287,000	6,257,731	6,304	6,251,427	29,269	0	29,269
給料	3,572,000	3,570,300	0	3,570,300	1,700	0	1,700
手当等	919,000	903,638	6,304	897,334	15,362	0	15,362
法定福利費	1,113,000	1,101,869	0	1,101,869	11,131	0	11,131
退職手当組合負担金	683,000	681,924	0	681,924	1,076	0	1,076
2 賞与引当金繰入額	463,000	463,000	0	463,000	0	0	0
6 旅費	36,000	35,780	2,650	33,130	220	0	220
8 報償費	38,000	38,000	2,814	35,186	0	0	0
11 備用品費	14,000	7,023	519	6,504	6,977	0	6,977
14 印刷製本費	195,000	193,980	7,080	186,900	1,020	0	1,020
15 通信運搬費	6,277,000	6,276,576	452,379	5,824,197	424	0	424
17 委託料	98,480,000	98,474,400	7,294,400	91,180,000	5,600	0	5,600
18 手数料	7,175,000	7,171,686	513,028	6,658,658	3,314	0	3,314
19 賃借料	300,000	296,916	20,172	276,744	3,084	0	3,084
6 総 係 費	142,970,000	134,447,575	2,650,038	131,797,537	8,522,425	0	8,522,425
1 職員給与費	90,889,000	88,138,521	50,343	88,088,178	2,750,479	0	2,750,479
給料	45,060,000	44,352,876	0	44,352,876	707,124	0	707,124
手当等	19,366,000	17,980,396	50,343	17,930,053	1,385,604	0	1,385,604
法定福利費	14,884,000	14,233,866	0	14,233,866	650,134	0	650,134
退職手当組合負担金	11,579,000	11,571,383	0	11,571,383	7,617	0	7,617
2 賞与引当金繰入額	6,880,000	6,880,000	0	6,880,000	0	0	0
3 報酬	183,000	110,000	0	110,000	73,000	0	73,000
5 賃金	1,700,000	1,656,626	2,405	1,654,221	43,374	0	43,374
6 旅費	721,000	212,340	15,714	196,626	508,660	0	508,660
9 報償費	340,000	241,176	2,159	239,017	98,824	0	98,824
10 被服費	135,000	46,185	3,421	42,764	88,815	0	88,815
11 備用品費	1,656,000	1,493,488	102,242	1,391,246	162,512	0	162,512

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
12 燃料費	390,000	292,160	21,641	270,519	97,840	0	97,840
13 光熱水費	1,102,000	964,262	71,415	892,847	137,738	0	137,738
14 印刷製本費	268,000	267,420	18,720	248,700	580	0	580
15 通信運搬費	1,170,000	967,034	68,081	898,953	202,966	0	202,966
16 広告料	1,538,000	1,052,290	71,408	980,882	485,710	0	485,710
17 委託料	28,163,000	26,060,421	1,930,401	24,130,020	2,102,579	0	2,102,579
18 手数料	663,000	419,335	30,752	388,583	243,665	0	243,665
19 賃借料	3,838,000	3,616,952	177,872	3,439,080	221,048	0	221,048
20 修繕費	147,000	145,746	10,796	134,950	1,254	0	1,254
28 研修費	1,211,000	597,190	44,198	552,992	613,810	0	613,810
29 食糧費	11,000	2,110	156	1,954	8,890	0	8,890
30 厚生費	269,000	112,376	8,323	104,053	156,624	0	156,624
31 会費負担金	1,104,000	762,490	19,991	742,499	341,510	0	341,510
34 保険料	57,000	56,770	0	56,770	230	0	230
35 公課費	35,000	34,200	0	34,200	800	0	800
41 貸倒引当金繰入額	500,000	318,483	0	318,483	181,517	0	181,517
8 減価償却費	955,368,000	953,456,840	0	953,456,840	1,911,160	0	1,911,160
51 有形固定資産減価償却費	951,748,000	949,837,875	0	949,837,875	1,910,125	0	1,910,125
建物減価償却費	18,574,000	18,573,288	0	18,573,288	712	0	712
構築物減価償却費	796,678,000	794,834,645	0	794,834,645	1,843,355	0	1,843,355
機械及び装置減価償却費	132,191,000	132,190,894	0	132,190,894	106	0	106
車両運搬具減価償却費	1,437,000	1,371,742	0	1,371,742	65,258	0	65,258
工具器具及び備品減価償却費	2,868,000	2,867,306	0	2,867,306	694	0	694
52 無形固定資産減価償却費	3,620,000	3,618,965	0	3,618,965	1,035	0	1,035
水利権減価償却費	3,612,000	3,611,765	0	3,611,765	235	0	235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	42,554,000	37,961,026	0	37,961,026	4,592,974	0	4,592,974
61 固定資産除却費	42,454,000	37,862,866	0	37,862,866	4,591,134	0	4,591,134
63 たな卸資産減耗費	100,000	98,160	0	98,160	1,840	0	1,840

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
2 営 業 外 費 用	293,779,000	293,778,461	0	254,580,418	539	0	539
1 支払利息及び企業債取扱諸費	252,652,000	252,651,761	0	252,651,761	239	0	239
1 企業債利息	246,085,000	246,084,771	0	246,084,771	229	0	229
2 その他借入金利息	6,567,000	6,566,990	0	6,566,990	10	0	10
2 消 費 税	41,127,000	41,126,700			300	0	300
①調整前消費税額		27,535,994					
②3条特定収入控除不可額		1,927,421					
③4条特定収入控除不可額		11,663,285					
9 雑 支 出	0	0	0	1,928,657	0	0	0
9 その他雑支出	0	0	0	1,928,657	0	0	0
消費税仕入控除不可額				1,928,657			
①3条特定収入控除不可額				1,927,421			
③控除対象外消費税額				1,236			
3 特 別 損 失	394,019,000	393,408,382	92,678	393,315,704	610,618	0	610,618
2 臨時損失	938,000	933,120	69,120	864,000	4,880	0	4,880
3 過年度損益修正損	1,100,000	494,765	23,558	471,207	605,235	0	605,235
1 水道料金減額分	600,000	494,765	23,558	471,207	105,235	0	105,235
2 徴収不納欠損分	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
9 その他特別損失	391,981,000	391,980,497	0	391,980,497	503	0	503
4 予 備 費	15,319,000	0	0	0	15,319,000	0	15,319,000
1 予備費	15,319,000	0	0	0	15,319,000	0	15,319,000
1 予備費	15,319,000	0	0	0	15,319,000	0	15,319,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	1,031,485,000	987,300,613	1,484,000	985,816,613	△ 44,184,387	0	△ 44,184,387
☆当年度分	858,080,000	819,585,246	1,484,000	818,101,246	△ 38,494,754	0	△ 38,494,754
★繰越分	173,405,000	167,715,367	0	167,715,367	△ 5,689,633	0	△ 5,689,633
1 企業債	634,500,000	587,300,000	0	587,300,000	△ 47,200,000	0	△ 47,200,000
☆当年度分	546,900,000	499,700,000	0	499,700,000	△ 47,200,000	0	△ 47,200,000
★繰越分	87,600,000	87,600,000	0	87,600,000	0	0	0
1 建設事業債	634,500,000	587,300,000	0	587,300,000	△ 47,200,000	0	△ 47,200,000
3 地方公共団体金融機構	634,500,000	587,300,000	0	587,300,000	△ 47,200,000	0	△ 47,200,000
☆当年度分	546,900,000	499,700,000	0	499,700,000	△ 47,200,000	0	△ 47,200,000
★繰越分	87,600,000	87,600,000	0	87,600,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	73,664,000	71,456,613	0	71,456,613	△ 2,207,387	0	△ 2,207,387
☆当年度分	39,520,000	43,002,246	0	43,002,246	3,482,246	0	3,482,246
★繰越分	34,144,000	28,454,367	0	28,454,367	△ 5,689,633	0	△ 5,689,633
1 工事負担金	5,800,000	5,989,680	0	5,989,680	189,680	0	189,680
1 配水管新設負担金	5,800,000	5,989,680	0	5,989,680	189,680	0	189,680
2 他会計負担金	2,297,000	1,566,000	0	1,566,000	△ 731,000	0	△ 731,000
2 防火貯水槽給水設備負担金	2,297,000	1,566,000	0	1,566,000	△ 731,000	0	△ 731,000
3 補償金	65,567,000	63,900,933	0	63,900,933	△ 1,666,067	0	△ 1,666,067
1 工事補償金	65,567,000	63,900,933	0	63,900,933	△ 1,666,067	0	△ 1,666,067
☆当年度分	31,423,000	35,446,566	0	35,446,566	4,023,566	0	4,023,566
★繰越分	34,144,000	28,454,367	0	28,454,367	△ 5,689,633	0	△ 5,689,633
3 補助金	126,567,000	126,087,000	0	126,087,000	△ 480,000	0	△ 480,000
☆当年度分	105,846,000	105,366,000	0	105,366,000	△ 480,000	0	△ 480,000
★繰越分	20,721,000	20,721,000	0	20,721,000	0	0	0
1 国庫補助金	126,567,000	126,087,000	0	126,087,000	△ 480,000	0	△ 480,000
1 取水施設整備補助金	3,989,000	3,989,000	0	3,989,000	0	0	0
☆当年度分	2,392,000	2,392,000	0	2,392,000	0	0	0
★繰越分	1,597,000	1,597,000	0	1,597,000	0	0	0
5 配給水施設整備補助金	116,098,000	116,098,000	0	116,098,000	0	0	0
☆当年度分	96,974,000	96,974,000	0	96,974,000	0	0	0
★繰越分	19,124,000	19,124,000	0	19,124,000	0	0	0
9 その他国庫補助金	6,480,000	6,000,000	0	6,000,000	△ 480,000	0	△ 480,000

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
4 出 資 金	182,423,000	182,423,000	0	182,423,000	0	0	0
☆当年度分	151,483,000	151,483,000	0	151,483,000	0	0	0
★繰越分	30,940,000	30,940,000	0	30,940,000	0	0	0
1 他会計出資金	181,226,000	181,226,000	0	181,226,000	0	0	0
1 一般会計出資金	181,226,000	181,226,000	0	181,226,000	0	0	0
☆当年度分	150,286,000	150,286,000	0	150,286,000	0	0	0
★繰越分	30,940,000	30,940,000	0	30,940,000	0	0	0
9 その他出資金	1,197,000	1,197,000	0	1,197,000	0	0	0
5 加 入 金	14,331,000	20,034,000	1,484,000	18,550,000	5,703,000	0	5,703,000
1 水道加入金	14,331,000	20,034,000	1,484,000	18,550,000	5,703,000	0	5,703,000

(4) 資本的支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	税 抜 額			
11 資本的支出	1,925,968,000	1,881,158,425	86,600,594	1,794,557,831	44,809,575	0	44,809,575
☆当年度分	1,651,199,000	1,609,365,751	71,168,914	1,538,196,837	41,833,249	0	41,833,249
★繰越分	274,769,000	271,792,674	15,431,680	256,360,994	2,976,326	0	2,976,326
1 建設改良費	1,315,269,000	1,270,462,849	86,600,594	1,183,862,255	44,806,151	0	44,806,151
☆当年度分	1,040,500,000	998,670,175	71,168,914	927,501,261	41,829,825	0	41,829,825
★繰越分	274,769,000	271,792,674	15,431,680	256,360,994	2,976,326	0	2,976,326
1 取水施設整備費	169,233,000	167,034,073	8,492,640	158,541,433	2,198,927	0	2,198,927
☆当年度分	116,848,000	114,650,640	8,492,640	106,158,000	2,197,360	0	2,197,360
★繰越分	52,385,000	52,383,433	0	52,383,433	1,567	0	1,567
1 工事請負費	105,942,000	103,896,000	7,696,000	96,200,000	2,046,000	0	2,046,000
2 機器整備費	6,048,000	6,048,000	448,000	5,600,000	0	0	0
3 調査設計費	4,858,000	4,706,640	348,640	4,358,000	151,360	0	151,360
9 その他	52,385,000	52,383,433	0	52,383,433	1,567	0	1,567
★繰越分	52,385,000	52,383,433	0	52,383,433	1,567	0	1,567
3 浄水施設整備費	160,467,000	156,090,240	11,562,240	144,528,000	4,376,760	0	4,376,760
☆当年度分	127,527,000	123,175,080	9,124,080	114,051,000	4,351,920	0	4,351,920
★繰越分	32,940,000	32,915,160	2,438,160	30,477,000	24,840	0	24,840
1 工事請負費	81,790,000	81,400,680	6,029,680	75,371,000	389,320	0	389,320
☆当年度分	48,850,000	48,485,520	3,591,520	44,894,000	364,480	0	364,480
★繰越分	32,940,000	32,915,160	2,438,160	30,477,000	24,840	0	24,840
2 機器整備費	77,958,000	74,019,960	5,482,960	68,537,000	3,938,040	0	3,938,040
3 調査設計費	719,000	669,600	49,600	620,000	49,400	0	49,400
5 配給水施設整備費	982,609,000	945,772,536	66,429,714	879,342,822	36,836,464	0	36,836,464
☆当年度分	793,165,000	759,278,455	53,436,194	705,842,261	33,886,545	0	33,886,545
★繰越分	189,444,000	186,494,081	12,993,520	173,500,561	2,949,919	0	2,949,919
1 工事請負費	818,838,000	793,722,240	58,794,240	734,928,000	25,115,760	0	25,115,760
☆当年度分	640,476,000	618,309,720	45,800,720	572,509,000	22,166,280	0	22,166,280
★繰越分	178,362,000	175,412,520	12,993,520	162,419,000	2,949,480	0	2,949,480
2 機器整備費	25,914,000	23,900,097	1,770,377	22,129,720	2,013,903	0	2,013,903
3 調査設計費	83,018,000	75,956,400	5,626,400	70,330,000	7,061,600	0	7,061,600

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	税 抜 額			
4 事務費	34,577,000	34,071,039	88,297	33,982,742	505,961	0	505,961
1 職員給与費	33,036,000	32,824,674	24,597	32,800,077	211,326	0	211,326
給料	15,785,000	15,772,800	0	15,772,800	12,200	0	12,200
手当等	8,945,000	8,779,745	24,597	8,755,148	165,255	0	165,255
法定福利費	5,290,000	5,259,528	0	5,259,528	30,472	0	30,472
退職手当組合負担金	3,016,000	3,012,601	0	3,012,601	3,399	0	3,399
2 その他事務費	1,541,000	1,246,365	63,700	1,182,665	294,635	0	294,635
9 その他	20,262,000	18,122,760	150,400	17,972,360	2,139,240	0	2,139,240
☆当年度分	9,180,000	7,041,199	150,400	6,890,799	2,138,801	0	2,138,801
★繰越分	11,082,000	11,081,561	0	11,081,561	439	0	439
7 消防設備整備費	2,960,000	1,566,000	116,000	1,450,000	1,394,000	0	1,394,000
1 工事請負費	2,592,000	1,566,000	116,000	1,450,000	1,026,000	0	1,026,000
3 調査設計費	368,000	0	0	0	368,000	0	368,000
2 企業債償還金	610,699,000	610,695,576	0	610,695,576	3,424	0	3,424
1 建設事業債	534,390,000	534,387,564	0	534,387,564	2,436	0	2,436
1 財務省	353,341,000	353,339,819	0	353,339,819	1,181	0	1,181
3 地方公共団体金融機構	180,482,000	180,481,603	0	180,481,603	397	0	397
9 その他	567,000	566,142	0	566,142	858	0	858
2 借換債	76,309,000	76,308,012	0	76,308,012	988	0	988
3 地方公共団体金融機構	4,119,000	4,118,012	0	4,118,012	988	0	988
9 その他	72,190,000	72,190,000	0	72,190,000	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件 名	該当年度予算 執行額 (税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備 考	
							関連工事場所	そ の 他
1	平成24年度	配水管整備事業詳細設計(その6)業務	899,000	0	899,000	工事が平成27年度 以降となるため	津山町柳津字大柳津地内	構築物等に 振替
			171,000	0	171,000		石越町小谷地地内	
2	平成24年度	保呂羽浄水場取水施設等基本設計業務	30,121,000	0	30,121,000		登米町寺池道場地内	
3	平成25年度	建物等調査算定業務	3,050,000	0	3,050,000		登米町寺池道場地内	
4	平成25年度	保呂羽浄水場取水施設等詳細設計業務	36,321,000	0	36,321,000		登米町寺池道場地内	
5	平成25年度	地籍更正登記委託業務	190,000	0	190,000		登米町寺池中町地内	
6	平成25年度	配水管布設事業詳細設計(その1)業務	2,779,000	0	2,779,000		豊里町新町地内	
7	平成25年度	配水管布設替事業詳細設計組替業務	401,000	0	401,000		米山町字桜岡江浪地内	
8	平成25年度	新田配水池詳細設計業務	25,773,000	0	25,773,000		迫町新田字館林地内	
9	平成26年度	取水施設整備事業物件移転補償	41,199,154	0	41,199,154		登米町寺池道場地内	
10	平成26年度	下り松ポンプ場造成工事	76,200,000	0	76,200,000		登米町寺池道場地内	
11	平成26年度	下り松ポンプ場造成工事監理業務	2,650,000	0	2,650,000		登米町寺池道場地内	
12	平成26年度	配水管布設事業詳細設計(その3)業務	3,000,000	0	3,000,000		登米市水道事業給水区	
13	平成26年度	配水管布設事業詳細設計(その4)業務	1,280,000	0	1,280,000		迫町佐沼字南元丁地内	
14	平成26年度	配水管布設替事業詳細設計(その7)業務	4,490,000	0	4,490,000		米山町字桜岡峯前子地内 外4箇所	
15	平成26年度	配水管布設替事業詳細設計(その9)業務	460,000	0	460,000		豊里町新町地内	
16	平成26年度	配水管布設替事業詳細設計(その10)業務	4,300,000	0	4,300,000		登米町小島東針田地内	
17	平成26年度	配水管布設替事業詳細設計(その11)業務	1,550,000	0	1,550,000		南方町河面地内	
18	平成26年度	配水管移設事業詳細設計(その1)業務	2,490,000	1,594,000	896,000		迫町北方字天形地内	
19	平成26年度	配水管移設事業詳細設計(その2)業務	2,049,000	0	2,049,000		津山町柳津字茶臼地内 外1箇所	
20	平成26年度	緊急時用連絡管整備事業詳細設計業務	3,510,000	0	3,510,000		東和町米川字町地内	
21	平成26年度	ダクタイル鋳鉄管更新事業保呂羽浄水場導水管詳細設計業務	7,000,000	0	7,000,000		登米町寺池道場地内	
22	平成26年度	ダクタイル鋳鉄管更新事業(水道4号線)詳細設計業務	3,040,000	0	3,040,000		南方町板倉地内	
23	平成26年度	新田配水池築造工事	69,000,000	0	69,000,000		迫町新田字館林地内	
24	平成26年度	新田配水池電気機械設備工事	21,000,000	0	21,000,000		迫町新田字館林地内	
25	平成26年度	配水池築造事業送水管詳細設計業務	10,074,000	0	10,074,000		迫町北方字丸森地内	
26	平成26年度	新田配水池築造工事監理業務	3,850,000	0	3,850,000		迫町新田字館林地内	
27	平成26年度	緊急遮断弁整備事業詳細設計業務	3,100,000	0	3,100,000		東和町米谷字越路地内	
28	平成26年度	森ノ腰増圧ポンプ場公共用地測量業務	990,000	0	990,000	米山町字善王寺森ノ腰地内		
建設仮勘定残高合計			360,937,154	1,594,000	359,343,154			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種 別 月 次	現 金	預 金				現金・預金計	平 成 25 年 度	比 較 増 減
		普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	預 金 計			
前 年 度 末	円 275,635	円 577,525,698	円 0	円 1,700,000,000	円 2,277,525,698	円 2,277,801,333	円 1,635,301,946	円 642,499,387
平成 26 年 4 月 末	155,607	447,721,329	0	1,800,000,000	2,247,721,329	2,247,876,936	1,771,594,662	476,282,274
平成 26 年 5 月 末	199,211	571,121,998	0	1,800,000,000	2,371,121,998	2,371,321,209	1,943,757,593	427,563,616
平成 26 年 6 月 末	373,569	582,618,625	0	1,800,000,000	2,382,618,625	2,382,992,194	2,000,128,704	382,863,490
平成 26 年 7 月 末	332,415	697,040,814	0	1,800,000,000	2,497,040,814	2,497,373,229	2,095,843,328	401,529,901
平成 26 年 8 月 末	175,873	819,761,284	0	1,800,000,000	2,619,761,284	2,619,937,157	2,191,822,997	428,114,160
平成 26 年 9 月 末	374,028	434,544,835	0	1,800,000,000	2,234,544,835	2,234,918,863	1,820,641,463	414,277,400
平成 26 年 10 月 末	204,214	504,673,911	0	1,800,000,000	2,304,673,911	2,304,878,125	1,884,725,857	420,152,268
平成 26 年 11 月 末	468,304	533,998,212	0	1,800,000,000	2,333,998,212	2,334,466,516	1,996,880,795	337,585,721
平成 26 年 12 月 末	216,548	340,059,622	0	2,050,000,000	2,390,059,622	2,390,276,170	1,997,512,194	392,763,976
平成 27 年 1 月 末	315,956	412,103,530	0	2,050,000,000	2,462,103,530	2,462,419,486	1,889,379,746	573,039,740
平成 27 年 2 月 末	322,079	439,762,316	0	2,050,000,000	2,489,762,316	2,490,084,395	1,936,679,122	553,405,273
平成 27 年 3 月 末	422,129	511,639,220	0	2,200,000,000	2,711,639,220	2,712,061,349	2,277,801,333	434,260,016
期 中 の 利 率		年利 0.020%		利率 0.025% (1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成20年度以前分	173	円 910,116	件 1	円 408,000	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0
	平成21年度分	48	301,391	1	21,651	0	0	0	0	0	0
	平成22年度分	41	210,550	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成23年度分	82	311,892	1	40,450	0	0	0	0	0	0
	平成24年度分	94	540,913	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成25年度分	239	1,348,806	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金 計	677	3,623,668	3	470,101	0	0	0	0	0	0
②	平成26年度分	32,298	182,686,243	0	0	10	152,000	12	5,440,136	1	891,000
① + ② 計		32,975	186,309,911	3	470,101	10	152,000	12	5,440,136	1	891,000
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 7件 工事審査手数料 3件		補償金 11件 事務手数料 1件		負担金	

明細勘定 年 度		国庫補助金		消火設備負担金		資本的収入補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0	件 2	円 504,000	件 0	円 0	件 682	円 4,597,769
②	平成26年度分	3	61,440,000	1	1,566,000	1	17,517,479	8	1,274,400	1	1,197,000	32,335	272,164,258
① + ② 計		3	61,440,000	1	1,566,000	1	17,517,479	10	1,778,400	1	1,197,000	33,017	276,762,027
備 考						移設補償金				出資金			

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類 88品目	25,902,978	円 鋳鉄、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油（自家発電用）	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80ℓ	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,351,631	貯蔵量 22,909kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	1,521,921	〃 39,841kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	735,000	〃 4,900kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	1,569,600	〃 4,320kg	
8		計	5,178,152		
9	そ の 他 材 料	18品目	266,080	ゴム輪、パッキン他	
10	水 道 メ ー タ ー		0		
11	印 刷 物	4品目	60,900	封筒、帳票類	
12	そ の 他	48品目	2,525,294	コピー用紙、ファイル、非常時用飲料水袋	
	合 計		33,973,404		

(5) 流動資産のうち前払消費税の明細

勘 定	納付期	第一期納付額 ①	第二期納付額 ②	第三期納付額 ③	第四期納付額 ④	第五期納付額 ⑤	第六期納付額 ⑥	第七期納付額 ⑦
前払(中間払)消費税		円 10,080,800	円 10,080,800	円 10,080,800	円 —	円 —	円 —	円 —
摘 要		平成26年9月26日納付	平成26年12月26日納付	平成27年3月27日納付	—	—	—	—
勘 定	納付期	第八期納付額 ⑧	第九期納付額 ⑨	前払消費税額 ⑩=①~⑨	確定消費税額 ⑪	未払消費税残高 ⑫=⑪-⑩	備 考	
前払(中間払)消費税		円 —	円 —	円 30,242,400	円 41,126,700	円 10,884,300	前年度確定納付額 39,693,700円	
摘 要		—	—					

(6) 流動負債のうち未払金の明細

年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成26年度分	90	108,665,712	36	261,630,442	8	2,618,010	9	10,976,975	143	383,891,139
摘 要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費など		水処理薬品		臨時職員保険料等 下水収納分・契約保証金			

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘 定	期首未払消費税 ①	納 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑦	未払消費税 ⑧=(①+⑥)-(①+⑦)
		売上消費税額 ②	仕入消費税額 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額, 端数税額 ⑤	納付税額 ⑥=②-(③-④)-⑤		
未払消費税	39,693,700	167,571,845	140,020,619	13,590,706	15,232	41,126,700	30,242,400	10,884,300
摘 要	平成26年6月20日納付済		貯蔵品購入の仕入税額 含む	特定収入に係る課税仕 入税額			前年度納付税額の9/12 に相当する額	確定申告期限:翌6月30日

(8) その他流動負債の明細

科 目	預 り 種 別	金 額	適 用
ア 預り有価証券		0	
イ 預り保証金		0	
ウ その他職員預り金		0	
エ 下水道料金預り金		0	
オ 水道預り金	水道料金	12,863	還付金
カ 一時預り金その他		686,322	振替前一時預り金
合 計		699,185	

(9) 企業債の期中増減明細

借入先	前年度末(期首)		期中		当年度末(期末)		説明
	件数	金額	増加	減少	件数	金額	
ア 財務省	100	5,807,398,130	12,529,835	353,339,819	102	5,466,588,146	期中償還完了 7件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び 郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農 業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
イ 地方公共団体金融機構	112	4,765,946,529	587,300,000	184,599,615	122	5,168,646,914	
ウ 郵政公社	1	2,014,013	0	566,142	1	1,447,871	
エ 七十七銀行	5	345,450,000	0	57,370,000	4	288,080,000	
オ みやぎ登米農業協同組合	4	42,432,000	0	8,842,000	4	33,590,000	
カ 仙台銀行	2	47,788,000	0	5,978,000	2	41,810,000	
計	224	11,011,028,672	599,829,835	610,695,576	235	11,000,162,931	
備考	償還到来		償還据置中				
	財務省 4件 郵政公社 1件 機構 1件		みやぎ登米 4件 仙台銀行 1件		財務省 8件 郵政公社 4件 機構 42件		みやぎ登米 7件 仙台銀行 1件

(10) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	期首 (剰余金からの移行額)	期中		期末 (当年度末)	収益化累計額				当年度末 収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少	期末		
ア 受贈財産評価額	1,243,924,417	48,919,165	12,892,372	1,279,951,210	632,357,647	32,645,717	11,061,608	653,941,756	626,009,454	(税抜き) 合ノ木・大綱木 48,919,165円
イ 工事負担金	142,869,410	5,546,000	772,563	147,642,847	55,115,784	3,304,925	663,552	57,757,157	89,885,690	工事負担金 5,546,000円
ウ 工事補償金	2,745,873,693	146,145,859	16,336,175	2,875,683,377	925,900,087	69,316,860	14,031,092	981,185,855	1,894,497,522	工事補償金 61,574,365円 " (過年度分) 84,571,494円
エ 加入金	103,490,000	20,470,000	0	123,960,000	8,401,411	2,523,628	0	10,925,039	113,034,961	加入金 18,550,000円 " (過年度分) 1,920,000円
オ 国庫補助金	3,922,961,663	154,205,963	14,845,817	4,062,321,809	1,180,285,959	99,136,418	12,751,028	1,266,671,349	2,795,650,460	取水施設整備事業 3,557,815円 緊急遮断弁整備事業 15,901,852円 " (過年度分) 21,000,000円 老朽管更新事業 25,855,556円 緊急時用連絡管整備事業 32,407,407円 配水池築造事業 33,333,333円 " (過年度分) 16,150,000円 インバータ設備設置事業 6,000,000円
カ 県補助金	103,034,000	0	777,530	102,256,470	61,768,432	1,911,217	667,818	63,011,831	39,244,639	
キ 他会計負担金	393,007,461	2,660,000	3,933,480	391,733,981	185,718,225	10,771,372	3,378,454	193,111,143	198,622,838	防火貯水槽等設備 1,450,000円 " (過年度分) 1,210,000円
計	8,655,160,644	377,946,987	49,557,937	8,983,549,694	3,049,547,545	219,610,137	42,553,552	3,226,604,130	5,756,945,564	

(11) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 固有資本金	円 60,092,330	円 0	円 0	円 60,092,330	①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	2,430,416,084	181,226,000	0	2,611,642,084	一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	3,354,953,603	0	0	3,354,953,603	
計	5,845,462,017	181,226,000	0	6,026,688,017	

(12) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	円 1,257,630,015	円 0	円 1,243,924,417	円 13,705,598	
イ 工事負担金	142,869,410	0	142,869,410	0	
ウ 工事補償金	2,745,873,693	0	2,745,873,693	0	
エ 加入金	103,490,000	0	103,490,000	0	
オ 国庫補助金	3,931,901,629	254,000	3,922,961,663	9,193,966	取水施設整備事業(土地購入) 254,000円
カ 県補助金	103,034,000	0	103,034,000	0	
キ 他会計負担金	393,007,461	0	393,007,461	0	
計	8,677,806,208	254,000	8,655,160,644	22,899,564	

※ 新会計制度への移行のため、償却資産に係るものは長期前受金へ振替

(13) 利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 減債積立金	円 0	円 136,526,061	円 136,526,061	円 0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	
当年度純利益	136,526,061	△ 50,706,221	136,526,061	△ 50,706,221	
未処分利益剰余金	0	136,526,061	0	136,526,061	
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,510,351,816	0	2,510,351,816	
イ 当年度未処分利益剰余金計	136,526,061	2,596,171,656	136,526,061	2,596,171,656	
利益剰余金計(ア+イ)	136,526,061	2,732,697,717	273,052,122	2,596,171,656	
剰余金処分計算書(案)	136,526,061			2,596,171,656	左欄は平成26年度分の剰余金処分計算書(案)

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 26年度 (2014)	円 610,695,576	円 252,651,761	円 863,347,337	
27年度 (2015)	632,103,773	244,007,459	876,111,232	
28年度 (2016)	655,044,317	228,038,646	883,082,963	
29年度 (2017)	675,263,922	211,362,604	886,626,526	
30年度 (2018)	690,574,262	194,150,552	884,724,814	
31年度 (2019)	682,219,178	176,599,952	858,819,130	
32年度 (2020)	714,170,381	159,000,502	873,170,883	
33年度 (2021)	731,911,219	140,767,513	872,678,732	
34年度 (2022)	717,758,372	122,126,084	839,884,456	
35年度 (2023)	683,604,562	103,895,430	787,499,992	
36年度 (2024)	602,742,416	87,692,770	690,435,186	
37年度 (2025)	527,119,452	74,416,572	601,536,024	
38年度 (2026)	478,771,625	63,947,397	542,719,022	
39年度 (2027)	433,130,484	54,882,102	488,012,586	
40年度 (2028)	388,100,676	46,946,300	435,046,976	
41年度 (2029)	341,617,014	39,917,911	381,534,925	
42年度 (2030)	290,276,387	33,829,385	324,105,772	
43年度 (2031)	256,728,522	28,693,281	285,421,803	
44年度 (2032)	221,741,548	24,080,356	245,821,904	
45年度 (2033)	195,999,709	20,100,804	216,100,513	
46年度 (2034)	172,870,201	16,638,373	189,508,574	
47年度 (2035)	149,137,113	13,640,770	162,777,883	
48年度 (2036)	133,641,233	11,097,998	144,739,231	
49年度 (2037)	117,354,017	8,912,371	126,266,388	
50年度 (2038)	107,555,011	7,043,345	114,598,356	
51年度 (2039)	105,972,893	5,332,159	111,305,052	
52年度 (2040)	89,288,394	3,735,406	93,023,800	
53年度 (2041)	74,015,394	2,470,458	76,485,852	
54年度 (2042)	59,526,474	1,486,342	61,012,816	
55年度 (2043)	46,231,245	753,305	46,984,550	
56年度 (2044)	25,693,137	227,309	25,920,446	
合 計 (平成27年度～56年度)	11,000,162,931	2,125,793,456	13,125,956,387	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	26,152,286	63,577,491	17,095,708	0	6,720,731	96,785,147	0	0	0	210,331,363	0	0	210,331,363	26.11
2	職員給与費	24,047,238	57,799,866	15,877,708	0	6,257,731	88,138,521	0	0	0	192,121,064	0	0	192,121,064	23.85
3	賞与引当金繰入額	1,775,000	4,345,000	1,218,000	0	463,000	6,880,000	0	0	0	14,681,000	0	0	14,681,000	1.82
4	報酬	0	0	0	0	0	110,000	0	0	0	110,000	0	0	110,000	0.01
5	賃金	330,048	1,432,625	0	0	0	1,656,626	0	0	0	3,419,299	0	0	3,419,299	0.42
6	役員費	9,795,300	4,725,275	498,506	0	13,745,178	6,146,581	0	0	0	34,910,840	41,126,700	0	76,037,540	9.44
7	通信運搬費	7,300,604	10,938	17,160	0	6,276,576	967,034	0	0	0	14,572,312	0	0	14,572,312	1.81
8	広告料	99,900	0	0	0	0	1,052,290	0	0	0	1,152,190	0	0	1,152,190	0.14
9	手数料	28,766	88,117	29,346	0	7,171,686	419,335	0	0	0	7,737,250	0	0	7,737,250	0.96
10	貸借料	849,410	3,462,190	438,360	0	296,916	3,616,952	0	0	0	8,663,828	0	0	8,663,828	1.08
11	保険料	1,508,920	1,112,130	13,640	0	0	56,770	0	0	0	2,691,460	0	0	2,691,460	0.33
12	公課費	7,700	51,900	0	0	0	34,200	0	0	0	93,800	0	0	93,800	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,126,700	0	41,126,700	5.11
14	需用費	5,697,520	3,469,539	1,359,746	0	201,003	3,065,625	0	0	0	13,793,433	0	0	13,793,433	1.71
15	被服費	0	0	0	0	0	46,185	0	0	0	46,185	0	0	46,185	0.01
16	備用品費	2,984,627	564,153	1,309,636	0	7,023	1,493,488	0	0	0	6,358,927	0	0	6,358,927	0.79
17	燃料費	14,146	293,586	40,356	0	0	292,160	0	0	0	640,248	0	0	640,248	0.08
18	光熱水費	2,698,747	2,604,200	9,754	0	0	964,262	0	0	0	6,276,963	0	0	6,276,963	0.78
19	印刷製本費	0	7,600	0	0	193,980	267,420	0	0	0	469,000	0	0	469,000	0.06
20	食糧費	0	0	0	0	0	2,110	0	0	0	2,110	0	0	2,110	0.00
21	委託料	135,818,184	50,974,862	16,934,400	0	98,474,400	26,060,421	0	0	0	328,262,267	0	0	328,262,267	40.75
22	維持修繕費	32,725,824	104,636,765	64,702,043	0	0	145,746	0	0	0	202,210,378	0	0	202,210,378	25.10
23	修繕費	24,725,824	104,187,485	63,873,092	0	0	145,746	0	0	0	192,932,147	0	0	192,932,147	23.95
24	修繕引当金繰入額	8,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0.99
25	路面復旧費	0	449,280	0	0	0	0	0	0	0	449,280	0	0	449,280	0.06
26	材料費	0	0	828,951	0	0	0	0	0	0	828,951	0	0	828,951	0.10
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	141,351,154	9,893,074	0	0	0	0	0	0	0	151,244,228	0	0	151,244,228	18.78
29	動力費	104,839,536	9,832,304	0	0	0	0	0	0	0	114,671,840	0	0	114,671,840	14.24
30	薬品費	36,511,618	60,770	0	0	0	0	0	0	0	36,572,388	0	0	36,572,388	4.54
31	資本費	0	0	0	0	0	0	953,456,840	37,961,026	0	991,417,866	252,651,761	0	1,244,069,627	154.44
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	953,456,840	0	0	953,456,840	0	0	953,456,840	118.36
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	37,862,866	0	37,862,866	0	0	37,862,866	4.70
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	98,160	0	98,160	0	0	98,160	0.01
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,651,761	0	252,651,761	31.36
37	その他原価算入額	616,324	145,830	0	0	73,780	2,244,055	0	0	0	3,079,989	0	0	3,079,989	0.38
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	78,860	145,830	0	0	35,780	212,340	0	0	0	472,810	0	0	472,810	0.06
40	報償費	0	0	0	0	38,000	241,176	0	0	0	279,176	0	0	279,176	0.03
41	研修費	0	0	0	0	0	597,190	0	0	0	597,190	0	0	597,190	0.07
42	厚生費	0	0	0	0	0	112,376	0	0	0	112,376	0	0	112,376	0.01
43	会費負担金	0	0	0	0	0	762,490	0	0	0	762,490	0	0	762,490	0.09
44	負担金	537,464	0	0	0	0	0	0	0	0	537,464	0	0	537,464	0.07
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
46	貸倒引当金	0	0	0	0	0	318,483	0	0	0	318,483	0	0	318,483	0.04
47	原価算入額	352,156,592	237,422,836	100,590,403	0	119,215,092	134,447,575	953,456,840	37,961,026	0	1,935,250,364	293,778,461	0	2,229,028,825	276.72
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393,408,382	393,408,382	-
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393,408,382	393,408,382	有収水量
52	水道事業費用	352,156,592	237,422,836	100,590,403	0	119,215,092	134,447,575	953,456,840	37,961,026	0	1,935,250,364	293,778,461	393,408,382	2,622,437,207	8,055,307
53	原価	43.72	29.47	12.49	0.00	14.80	16.69	118.36	4.71	0.00	240.25	36.47	-	276.72	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用									営業外費用	特別損失	合計	原価	
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用					小計
1	人件費	26,139,423	63,525,598	17,080,520	0	6,714,427	96,732,399	0	0	0	210,192,367	0	0	210,192,367	26.09
2	職員給与費	24,035,432	57,751,003	15,862,520	0	6,251,427	88,088,178	0	0	0	191,988,560	0	0	191,988,560	23.83
3	賞与引当金繰入額	1,775,000	4,345,000	1,218,000	0	463,000	6,880,000	0	0	0	14,681,000	0	0	14,681,000	1.82
4	報酬	0	0	0	0	0	110,000	0	0	0	110,000	0	0	110,000	0.01
5	賃金	328,991	1,429,595	0	0	0	1,654,221	0	0	0	3,412,807	0	0	3,412,807	0.42
6	役員費	9,227,546	4,531,906	472,669	0	12,759,599	5,798,468	0	0	0	32,790,188	0	0	32,790,188	4.07
7	通信運搬費	6,777,057	10,133	15,890	0	5,824,197	898,953	0	0	0	13,526,230	0	0	13,526,230	1.68
8	広告料	92,500	0	0	0	0	980,882	0	0	0	1,073,382	0	0	1,073,382	0.13
9	手数料	26,635	81,709	27,173	0	6,658,658	388,583	0	0	0	7,182,758	0	0	7,182,758	0.89
10	賃借料	814,734	3,276,034	415,966	0	276,744	3,439,080	0	0	0	8,222,558	0	0	8,222,558	1.02
11	保険料	1,508,920	1,112,130	13,640	0	0	56,770	0	0	0	2,691,460	0	0	2,691,460	0.33
12	公課費	7,700	51,900	0	0	0	34,200	0	0	0	93,800	0	0	93,800	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
14	需用費	5,284,355	3,227,851	1,354,012	0	193,404	2,848,030	0	0	0	12,907,652	0	0	12,907,652	1.60
15	被服費	0	0	0	0	0	42,764	0	0	0	42,764	0	0	42,764	0.01
16	備用品費	2,766,369	528,647	1,307,487	0	6,504	1,391,246	0	0	0	6,000,253	0	0	6,000,253	0.74
17	燃料費	13,098	272,577	37,367	0	0	270,519	0	0	0	593,561	0	0	593,561	0.07
18	光熱水費	2,504,888	2,419,027	9,158	0	0	892,847	0	0	0	5,825,920	0	0	5,825,920	0.72
19	印刷製本費	0	7,600	0	0	186,900	248,700	0	0	0	443,200	0	0	443,200	0.06
20	食糧費	0	0	0	0	0	1,954	0	0	0	1,954	0	0	1,954	0.00
21	委託料	125,757,580	47,198,952	15,680,000	0	91,180,000	24,130,020	0	0	0	303,946,552	0	0	303,946,552	37.73
22	維持修繕費	30,894,282	96,888,220	59,909,301	0	0	134,950	0	0	0	187,826,753	0	0	187,826,753	23.32
23	修繕費	22,894,282	96,472,220	59,141,753	0	0	134,950	0	0	0	178,643,205	0	0	178,643,205	22.18
24	修繕引当金繰入額	8,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0.99
25	路面復旧費	0	416,000	0	0	0	0	0	0	0	416,000	0	0	416,000	0.05
26	材料費	0	0	767,548	0	0	0	0	0	0	767,548	0	0	767,548	0.10
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	133,085,305	9,184,810	0	0	0	0	0	0	0	142,270,115	0	0	142,270,115	17.66
29	動力費	97,301,278	9,124,040	0	0	0	0	0	0	0	106,425,318	0	0	106,425,318	13.21
30	薬品費	35,784,027	60,770	0	0	0	0	0	0	0	35,844,797	0	0	35,844,797	4.45
31	資本費	0	0	0	0	0	0	953,456,840	37,961,026	0	991,417,866	252,651,761	0	1,244,069,627	154.44
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	953,456,840	0	0	953,456,840	0	0	953,456,840	118.36
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	37,862,866	0	37,862,866	0	0	37,862,866	4.70
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	98,160	0	98,160	0	0	98,160	0.01
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,651,761	0	252,651,761	31.36
37	その他原価算入額	610,487	135,043	0	0	68,316	2,153,670	0	0	0	2,967,516	1,928,657	0	4,896,173	0.61
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	73,023	135,043	0	0	33,130	196,626	0	0	0	437,822	0	0	437,822	0.05
40	報償費	0	0	0	0	35,186	239,017	0	0	0	274,203	0	0	274,203	0.03
41	研修費	0	0	0	0	0	552,992	0	0	0	552,992	0	0	552,992	0.07
42	厚生費	0	0	0	0	0	104,053	0	0	0	104,053	0	0	104,053	0.01
43	会費負担金	0	0	0	0	0	742,499	0	0	0	742,499	0	0	742,499	0.09
44	負担金	537,464	0	0	0	0	0	0	0	0	537,464	0	0	537,464	0.07
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,928,657	0	1,928,657	0.24
46	貸倒引当金	0	0	0	0	0	318,483	0	0	0	318,483	0	0	318,483	0.04
47	原価算入額	330,998,978	224,692,380	94,496,502	0	110,915,746	131,797,537	953,456,840	37,961,026	0	1,884,319,009	254,580,418	0	2,138,899,427	265.53
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393,315,704	0	393,315,704	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393,315,704	393,315,704	有収水量
52	水道事業費用	330,998,978	224,692,380	94,496,502	0	110,915,746	131,797,537	953,456,840	37,961,026	0	1,884,319,009	254,580,418	393,315,704	2,532,215,131	8,055,307
53	原価	41.09	27.89	11.73	0.00	13.77	16.36	118.36	4.71	0.00	233.92	31.60	-	265.53	

(2) 資本の収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	1,925,968,000	1,881,158,425	587,300,000	7,555,680	63,900,933	126,087,000	182,423,000	20,034,000	893,857,812
2	当年度分=A	1,651,199,000	1,609,365,751	499,700,000	7,555,680	35,446,566	105,366,000	151,483,000	20,034,000	789,780,505
3	繰越分=B	274,769,000	271,792,674	87,600,000	0	28,454,367	20,721,000	30,940,000	0	104,077,307
4	A 資本的支出	1,651,199,000	1,609,365,751	499,700,000	7,555,680	35,446,566	105,366,000	151,483,000	20,034,000	789,780,505
5	建設改良費	1,040,500,000	998,670,175	499,700,000	7,555,680	35,446,566	105,366,000	106,817,000	0	243,784,929
6	取水施設整備費	116,848,000	114,650,640	67,800,000	0	0	2,392,000	25,948,000	0	18,510,640
7	① 取水施設整備事業費	116,848,000	114,650,640	67,800,000			2,392,000	25,948,000		18,510,640
8	(1) 工事請負費	105,942,000	103,896,000	67,800,000			2,392,000	19,900,000		13,804,000
9	(2) 機器整備費	6,048,000	6,048,000					6,048,000		0
10	(3) 調査設計費	4,858,000	4,706,640							4,706,640
11	浄水施設整備費	127,527,000	123,175,080	70,900,000	0	0	0	3,369,000	0	48,906,080
12	① 浄水施設整備事業費	127,527,000	123,175,080	70,900,000				3,369,000		48,906,080
13	(1) 工事請負費	48,850,000	48,485,520	36,900,000				2,700,000		8,885,520
14	(2) 機器整備費	77,958,000	74,019,960	34,000,000						40,019,960
15	(3) 調査設計費	719,000	669,600					669,000		600
16	配給水施設整備費	793,165,000	759,278,455	361,000,000	5,989,680	35,446,566	102,974,000	77,500,000	0	176,368,209
17	① 配水管整備事業費	440,477,000	416,993,679	253,700,000	5,989,680	35,446,566	6,000,000			115,857,433
18	(1) 配水管布設	90,560,000	81,867,240	71,300,000	5,989,680					4,577,560
19	(2) 配水管布設替	188,190,000	181,947,600	156,200,000						25,747,600
20	(3) 配水管移設	65,068,000	62,908,920	21,500,000		35,446,566				5,962,354
21	(4) 機器整備費	14,788,000	13,932,000				6,000,000			7,932,000
22	(5) 調査設計費	45,274,000	40,744,080	4,700,000						36,044,080
23	(6) 事務費(職員給与費)	33,036,000	32,824,674							32,824,674
24	(7) 事務費(その他)	1,541,000	1,246,365							1,246,365
25	(8) その他(用地費等)	2,020,000	1,522,800							1,522,800
26	② 給水メーター設備費	11,126,000	9,968,097							9,968,097
27	③ 緊急遮断弁整備事業	20,028,000	19,819,080	5,400,000			6,534,000	6,500,000		1,385,080
28	④ 緊急時用連絡管事業	110,250,000	106,464,240	32,200,000			35,000,000	35,000,000		4,264,240
29	⑤ ダクタイル鋳鉄管更新事業	87,588,000	86,279,040	40,900,000			19,440,000	0		25,939,040
30	⑥ 配水池築造事業	123,696,000	119,754,319	28,800,000			36,000,000	36,000,000		18,954,319
31	消防設備整備費	2,960,000	1,566,000	0	1,566,000	0	0	0	0	0
32	企業債償還金	610,699,000	610,695,576	0	0	0	0	44,666,000	20,034,000	545,995,576
33	通常	610,699,000	610,695,576					44,666,000	20,034,000	545,995,576
34	B 資本的支出	274,769,000	271,792,674	87,600,000	0	28,454,367	20,721,000	30,940,000	0	104,077,307
35	建設改良費	274,769,000	271,792,674	87,600,000	0	28,454,367	20,721,000	30,940,000	0	104,077,307
36	取水施設整備費	52,385,000	52,383,433	36,600,000	0	0	1,597,000	13,260,000	0	926,433
37	浄水施設整備費	32,940,000	32,915,160	30,000,000	0	0	0	0	0	2,915,160
38	配給水施設整備費	189,444,000	186,494,081	21,000,000	0	28,454,367	19,124,000	17,680,000	0	100,235,714
39	配水管整備事業	119,028,000	117,808,241			28,454,367				89,353,874
40	緊急遮断弁整備事業	35,316,000	33,611,760	10,000,000			10,640,000	10,600,000		2,371,760
41	ダクタイル鋳鉄管更新事業	35,100,000	35,074,080	11,000,000			8,484,000	7,080,000		8,510,080

(3) 損益計算書の推移

項 目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		差引 H26-H25	比率 H25=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益	2,373,404,778	100.0	2,213,803,802	100.0	2,481,508,910	100.0	267,705,108	112.1
(2) 1 営業収益	2,176,327,440	91.7	2,148,656,205	97.1	2,140,355,275	86.3	△ 8,300,930	99.6
(3) 1 給水収益	2,141,339,764	90.2	2,121,078,875	95.8	2,108,487,496	85.0	△ 12,591,379	99.4
(4) 2 受託工事収益	518,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 9 その他営業収益	34,469,676	1.5	27,577,330	1.3	31,867,779	1.3	4,290,449	115.6
(6) 2 営業外収益	55,851,915	2.4	51,375,806	2.3	339,502,681	13.6	288,126,875	660.8
(7) 1 受取利息及び配当金	744,083	0.0	303,606	0.0	776,062	0.0	472,456	255.6
(8) 2 負担金補助金補償金	23,519,251	1.0	21,921,087	1.0	22,721,400	0.9	800,313	103.7
(9) 4 事務手数料	27,504,303	1.2	28,851,400	1.3	30,302,615	1.2	1,451,215	105.0
(10) 5 長期前受金戻入	-	-	-	-	226,614,522	9.1	皆増	皆増
(11) 6 退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	58,655,000	2.4	皆増	皆増
(12) 9 雑収益	4,084,278	0.2	299,713	0.0	433,082	0.0	133,369	144.5
(13) 3 特別利益	141,225,423	5.9	13,771,791	0.6	1,650,954	0.1	△ 12,120,837	12.0
(14) 3 過年度損益修正益	81,212	0.0	59,801	0.0	0	0.0	△ 59,801	0.0
(15) 4 その他特別利益	141,144,211	5.9	13,711,990	0.6	1,650,954	0.1	△ 12,061,036	12.0
(16) 9 水道事業費用	2,057,750,215	100.0	2,077,277,741	100.0	2,532,215,131	100.0	454,937,390	121.9
(17) 1 営業費用	1,741,446,864	84.6	1,772,447,461	85.3	1,884,319,009	74.4	111,871,548	106.3
(18) 1 原水及び浄水費	324,165,783	15.8	333,854,708	16.1	330,998,978	13.1	△ 2,855,730	99.1
(19) 2 配水費	232,514,272	11.3	197,228,664	9.5	224,692,380	8.9	27,463,716	113.9
(20) 3 給水費	76,414,417	3.7	74,734,282	3.6	94,496,502	3.7	19,762,220	126.4
(21) 4 受託工事費	518,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(22) 5 業務費	112,224,333	5.5	110,217,409	5.3	110,915,746	4.4	698,337	100.6
(23) 6 総係費	110,997,547	5.4	138,896,146	6.7	131,797,537	5.2	△ 7,098,609	94.9
(24) 8 減価償却費	860,898,958	41.8	895,792,395	43.1	953,456,840	37.6	57,664,445	106.4
(25) 9 資産減耗費	23,686,814	1.1	21,723,857	1.0	37,961,026	1.5	16,237,169	174.7
(26) 10 その他営業費用	26,740	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(27) 2 営業外費用	306,400,089	14.9	285,220,927	13.7	254,580,418	10.1	△ 30,640,509	89.3
(28) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	272,077,138	13.2	261,924,824	12.6	252,651,761	10.0	△ 9,273,063	96.5
(29) 9 雑支出	34,322,951	1.7	23,296,103	1.1	1,928,657	0.1	△ 21,367,446	8.3
(30) 3 特別損失	9,903,262	0.5	19,609,353	1.0	393,315,704	15.5	373,706,351	2,005.8
(31) 2 臨時損失	7,339,801	0.4	18,978,000	0.9	864,000	0.0	△ 18,114,000	4.6
(32) 3 過年度損益修正損	2,563,461	0.1	631,353	0.1	471,207	0.0	△ 160,146	74.6
(33) 9 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	391,980,497	15.5	391,980,497	皆増
(34) 当年度純利益	315,654,563	100.0	136,526,061	100.0	△ 50,706,221	△ 2.0	△ 187,232,282	△ 37.1
(35) 未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	136,526,061	5.3	136,526,061	-
(36) その他未処分利益剰余金変動	0	0.0	0	0.0	2,510,351,816	96.7	2,510,351,816	-
(37) 当年度未処分利益剰余金	315,654,563	100.0	136,526,061	100.0	2,596,171,656	100.0	2,459,645,595	1,901.6

(4)貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		差引 H26-H25	比率 H25=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%	円	
(1)	1 固 定 資 産	23,115,811,751	90.6	23,450,059,867	89.5	23,164,855,687	88.5	△ 285,204,180	98.8
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	23,057,356,883	90.4	23,392,329,320	89.3	23,136,795,901	88.4	△ 255,533,419	98.9
(3)	土 地	171,676,252	0.7	172,203,255	0.7	237,763,149	0.9	65,559,894	138.1
(4)	建 物	495,588,691	1.9	485,783,295	1.8	473,101,843	1.8	△ 12,681,452	97.4
(5)	構 築 物	20,860,983,606	81.8	21,029,449,940	80.3	20,633,515,207	78.8	△ 395,934,733	98.1
(6)	機 械 及 び 装 置	1,399,232,892	5.5	1,512,297,904	5.8	1,415,233,924	5.4	△ 97,063,980	93.6
(7)	車 輛 運 搬 具	5,685,363	0.0	6,243,335	0.0	4,800,969	0.0	△ 1,442,366	76.9
(8)	工 具 器 具 備 品	18,324,279	0.1	14,884,336	0.1	13,037,655	0.1	△ 1,846,681	87.6
(9)	建 設 仮 勘 定	105,865,800	0.4	171,467,255	0.6	359,343,154	1.4	187,875,899	209.6
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	58,454,868	0.2	57,730,547	0.2	28,059,786	0.1	△ 29,670,761	48.6
(11)	水 利 権	55,662,868	0.2	54,945,747	0.2	25,282,186	0.1	△ 29,663,561	46.0
(12)	電 話 加 入 権	2,792,000	0.0	2,784,800	0.0	2,777,600	0.0	△ 7,200	99.7
(13)	2 流 動 資 産	2,400,403,324	9.4	2,747,728,729	10.5	3,022,486,746	11.5	274,758,017	110.0
(14)	(1) 現 金 預 金	1,635,301,946	6.4	2,277,801,333	8.7	2,712,061,349	10.3	434,260,016	119.1
(15)	(2) 未 収 金	536,131,568	2.1	320,868,466	1.2	276,762,027	1.1	△ 44,106,439	86.3
(16)	(3) 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	△ 500,000	△ 0.0	皆増	皆増
(17)	(4) 貯 蔵 品	33,015,408	0.1	32,500,217	0.1	33,973,404	0.1	1,473,187	104.5
(18)	(5) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	195,954,402	0.8	116,558,713	0.5	189,966	0.0	△ 116,368,747	0.2
(19)	資 産 合 計	25,516,215,075	100.0	26,197,788,596	100.0	26,187,342,433	100.0	△ 10,446,163	100.0

項 目	年度及び金額等		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		差引	比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	H26-H25	H25=100		
(20) 負	3 固 定 負 債	50,000,000	0.2	47,000,000	0.2	10,686,104,158	40.8	10,639,104,158	22,736.4	
(21)	(1) 企 業 債	-	-	-	-	10,368,059,158	39.6	皆増	皆増	
(22)	(2) 引 当 金	50,000,000	0.2	47,000,000	0.2	318,045,000	1.2	271,045,000	676.7	
(23)	退 職 給 付 引 当 金	-	-	-	-	318,045,000	1.2	皆増	皆増	
(24)	修 繕 引 当 金	50,000,000	0.2	47,000,000	0.2	0	0.0	△ 47,000,000	0.0	
(25) 債	4 流 動 負 債	581,379,411	2.3	479,965,638	1.8	1,098,533,474	4.2	618,567,836	228.9	
(26)	(1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	-	-	-	-	632,103,773	2.4	皆増	皆増	
(27)	(2) 未 払 金	251,213,442	1.0	307,194,107	1.2	383,891,139	1.5	76,697,032	125.0	
(28)	(3) 未 払 消 費 税	37,475,100	0.1	6,431,800	0.0	10,884,300	0.0	4,452,500	169.2	
(29) の	(4) 前 受 金	60,295	0.0	71,960	0.0	77,077	0.0	5,117	107.1	
(30)	(5) 賞 与 等 引 当 金	-	-	-	-	14,681,000	0.1	皆増	皆増	
(30)	(5) 修 繕 引 当 金	-	-	-	-	55,000,000	0.2	皆増	皆増	
(31) 部	(6) 資 本 的 収 入 整 理 勘 定	288,628,579	1.2	124,851,494	0.5	1,197,000	0.0	△ 123,654,494	1.0	
(32)	(7) そ の 他 流 動 負 債	4,001,995	0.0	41,416,277	0.1	699,185	0.0	△ 40,717,092	1.7	
(33)	5 繰 延 収 益	-	-	-	-	5,756,945,564	22.0	皆増	皆増	
(34)	(1) 長 期 前 受 金	-	-	-	-	5,756,945,564	22.0	皆増	皆増	
(35)	負 債 合 計	631,379,411	2.5	526,965,638	2.0	17,541,583,196	67.0	17,014,617,558	3,328.8	
(36) 資	6 資 本 金	16,414,497,217	64.3	16,856,490,689	64.3	6,026,688,017	23.0	△ 10,829,802,672	35.8	
(37)	(1) 自 己 資 本 金	5,222,669,454	20.4	5,845,462,017	22.3	6,026,688,017	23.0	181,226,000	103.1	
(38)	(2) 借 入 資 本 金	11,191,827,763	43.9	11,011,028,672	42.0	0	0.0	皆減	皆減	
(39)	7 剰 余 金	8,470,338,447	33.2	8,814,332,269	33.7	2,619,071,220	10.0	△ 6,195,261,049	29.7	
(40)	(1) 資 本 剰 余 金	8,154,683,884	32.0	8,677,806,208	33.1	22,899,564	0.1	△ 8,654,906,644	0.3	
(41) 本	受 贈 財 産 評 価 額	1,257,630,015	4.9	1,257,630,015	4.8	13,705,598	0.1	△ 1,243,924,417	1.1	
(42)	工 事 負 担 金	115,578,265	0.5	142,869,410	0.5	0	0.0	△ 142,869,410	0.0	
(43)	工 事 補 償 金	2,321,810,514	9.1	2,745,873,693	10.5	0	0.0	△ 2,745,873,693	0.0	
(44) の	加 入 金	85,220,000	0.4	103,490,000	0.4	0	0.0	△ 103,490,000	0.0	
(45)	国 庫 補 助 金	3,882,074,629	15.2	3,931,901,629	15.0	9,193,966	0.0	△ 3,922,707,663	0.2	
(46)	県 補 助 金	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	0	0.0	△ 103,034,000	0.0	
(47) 部	他 会 計 負 担 金	389,336,461	1.5	393,007,461	1.5	0	0.0	△ 393,007,461	0.0	
(48)	(2) 利 益 剰 余 金	315,654,563	1.2	136,526,061	0.6	2,596,171,656	9.9	2,459,645,595	1,901.6	
(49)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	315,654,563	1.2	136,526,061	0.6	2,596,171,656	9.9	2,459,645,595	1,901.6	
(50)	資 本 合 計	24,884,835,664	97.5	25,670,822,958	98.0	8,645,759,237	33.0	△ 17,025,063,721	33.7	
(51)	負 債 ・ 資 本 合 計	25,516,215,075	100.0	26,197,788,596	100.0	26,187,342,433	100.0	△ 10,446,163	100.0	